

IFRS第17号「保険契約」の 修正	2023年1月1日以降に開 始する年度	指摘された幾つかの懸念および課題に対応するため、国際会計基準審議会は、IFRS第17号の導入を容易にし、基準の要求事項の一部を簡素化し、移行を容易にすることを意図した、焦点を絞った修正および多くの明確化案を策定した。この修正は、IFRS第17号の8つの分野に関するものであり、基準の基本原則を変更すること、または既に実施されている導入を不当に混乱させることを意図したものではない。 本基準が当行グループの財務書類に与える影響は現在検討中である。
企業結合における資産また は負債の明確化に関する IFRS第3号「企業結合」の 修正	2022年1月1日以降に開 始する年度	国際会計基準審議会は、IFRS第3号「企業結合」を更新し、企業結合における資産または負債の構成を決定するために、財務報告に関する2018年の概念フレームワークを参照することとした。 さらに、国際会計基準審議会は、IFRS第3号における負債および偶発負債に関する新たな例外を追加した。この例外は、一部の種類の負債および偶発負債について、IFRS第3号を適用する事業体は、2018年の概念フレームワークではなく、IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」または国際財務報告解釈指針委員会解釈指針（IFRIC）第21号「賦課金」を参照すべきことを規定している。 また、国際会計基準審議会は、取得者がIAS第37号において定義されている偶発資産を取得日に認識すべきでないことを明確にした。 本修正が当行グループの財務書類に重大な影響を与えることはないと予想されている。
意図した使用の前の収益に 関するIAS第16号「有形固 定資産」の修正	2022年1月1日以降に開 始する年度	IAS第16号の修正は、意図した使用のための資産の準備中に生産した物品の販売によって得た収益（例えば、機械が正常に機能するかどうかを検証する際に生産された見本の販売収益）を、事業体が有形固定資産のコストから控除することを禁止している。かかる物品の販売収益は、その生産コストとともに損益に認識される。 本修正が当行グループの財務書類に重大な影響を与えることはないと予想されている。

不利な契約 - 契約履行のコ ストに関する IAS 第 37 号 「引当金、偶発負債および 偶発資産」の修正	2022年 1 月 1 日以降に開 始する年度	本修正は、契約が不採算となるかどうかを評価する際に、事業体がどのようなコストを含めるかを明確にしている。この評価は、契約から撤退するための正味コストおよび契約を履行するためのコストのうち、低い方の不可避的なコストを考慮して行われる。本修正では、「契約を履行するためのコスト」の意味が明確にされた。本修正において、契約を履行するためのコストには、増分コストおよび契約の履行に直接関連して配分されるその他のコストが含まれる。 本修正が当行グループの財務書類に重大な影響を与えることはないと予想されている。
2018年 - 2020年サイクルの 年次改善	2022年 1 月 1 日以降に開 始する年度	本修正には、以下の微細な変更が含まれる。 ・ IFRS 第 1 号「IFRS の初度適用」は、親会社の後に初度適用となる子会社について修正された。当該子会社は、親会社の IFRS 移行日に親会社が報告した金額を用いて、外国事業の換算差額累計額を測定することを選択できる。 ・ IFRS 第 9 号「金融商品」は、金融負債の認識を中止するための「10%テスト」の計算に、借主と貸主との間で支払われたコストまたは手数料のみを含めるように修正された。第三者に支払われる手数料はこの計算から除外される。 ・ IFRS 第 16 号「リース」は、IFRS 第 16 号に付随する設例 13 について修正され、リース物件の改良に関連する貸手による支払いの例示が削除された。この修正は、リース・インセンティブの取扱いに関する混乱の可能性を取り除くことを意図したものである。 ・ IAS 第 41 号「農業」は、公正価値測定の要件を IFRS 第 13 号の要件に合わせるために修正された。この修正では、公正価値の測定にあたり、事業体が課税に係るキャッシュ・フローを含めないこととする要件が削除された。
負債の流動または非流動の 分類に関する IAS 第 1 号 「財務書類の表示」の修正	2023年 1 月 1 日以降に開 始する年度	本修正は、報告期間末時点で存在する権利に応じて、負債が流動または非流動のいずれに分類されるかを明確にしている。分類は、事業体の予想または報告日後の事象（例えば、権利放棄の受領または約定違反）には影響されない。

会計上の見積りの定義 (IAS第8号の修正)	2023年1月1日以降に開始する年度	本修正は、会計上の見積りについて新たな定義を導入し、かかる見積りが測定の不確実性にさらされている財務書類上の貨幣金額であることを明確にしている。 また、本修正は、会計方針により設定された目的を達成するために会計上の見積りを策定することを明記することにより、会計方針および会計上の見積りの間の関係も明確にしている。 会計上の見積りの策定には、以下の両方が含まれる。 ・ IFRS第9号「金融商品」を適用する際に予想信用損失に係る損失評価引当金の測定に使用される見積手法等、測定手法の選択（見積手法または評価手法） ・ IAS第37号「引当金、偶発負債および偶発資産」を適用する際に保証債務の引当金を決定するための予想キャッシュ・アウトフロー等、選択した測定手法を適用する際に使用するインプットの選択 かかるインプットまたは測定手法の変更による影響は、会計上の見積りの変更である。会計方針の定義は変更されない。
---------------------------	--------------------	--

会計方針の開示（IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号の修正）	2023年1月1日以降に開始する年度	IAS第1号の主な修正には、以下が含まれる。 ・ 重要な会計方針ではなく、重要性のある会計方針の開示を事業体に要求する。 ・ 重要性のない取引、その他の事象または状況に関連する会計方針は、それ自体に重要性がないため、開示する必要がないことを明確にする。 ・ 重要性のある取引、その他の事象または状況に関連する全ての会計方針は、それ自体に企業の財務書類にとって重要性があるわけではないことを明確にする。 本修正は、以下の改訂された重要性の定義と整合している。「事業体の財務書類に含まれているその他の情報と合わせて検討した場合に、一般目的財務書類の主要な利用者が当該財務書類に基づいて行う決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合は、会計方針の情報は重要性がある。」
-----------------------------------	--------------------	---

2021年1月1日より後に開始する期間について有効であり、かつ早期適用されていない、新たな基準、解釈指針および修正で、当行グループの将来の財務書類に重大な影響を与えると予想されているものはない。

注記3 金融商品およびリスク管理

3.1 リスク管理

当行グループの事業には、リスクを合理的な方法で引き受け、専門的に管理することが含まれている。当行グループのリスク管理の中核的機能は、当行グループが直面する全ての主要リスクを特定し、これらのリスクを測定し、リスク・ポジションを管理し、資本配分を決定することである。当行グループは、市場、商品および最善の市場慣行における変化を反映するために、リスク管理の方針およびシステムを定期的に見直している。

当行グループは、いかなる金融当局および／または財政当局の規制も受けていないが、全ての国際的なリスク管理基準を遵守し、業界の最善の慣行に従って業務を行うことを努めている。

当行グループの憲章および目標、目的ならびに利害関係者の期待に合致した方法で当行グループの業務を遂行するため、理事会はリスク管理の方針および手順（RMPP）を承認した。この文書は、独立した方針として運用されていた異なるリスク管理方針を、リスク管理に対する全社的なアプローチを取る統合文書に組み込んだものである。

当行グループは、事業に内在する各種のオペレーショナル・リスクを特定し、統制している。オペレーショナル・リスクは、適切なインフラストラクチャー、統制、システム、手続、および訓練を受けた有能な人材による様々な職務の遂行を確保することにより、管理され、軽減されている。新型コロナウイルス感染症の期間中の当行グループによる信用リスクの管理方法については注記38を参照のこと。

3.2 リスク管理体制

リスク管理のガバナンス体制は、（ ）リスク方針の監督および承認を行う理事会、（ ）経営陣の権限レベルを超える信用供与の承認を行う理事会の業務執行委員会、（ ）リスク方針の見直しおよび実施を行う経営リスク戦略委員会、ならびに（ ）リスク方針の策定および監視を行うリスク管理部門で構成されている。

3.3 信用リスク

信用リスクとは、当行グループの顧客または取引相手方が、当行グループと締結したコミットメントを履行できないか、または履行する意思がないリスクである。信用リスクは、当行グループが行う貸付、貿易金融、財務その他の活動から生じている。

現金およびグループ預金、顧客に対する貸付金および前払金、およびデリバティブ金融商品は、信用リスクにさらされる最大額を表している。

3.3.1 信用リスク・エクスポージャー

以下の表には、償却原価で測定される金融資産の信用度分析が含まれている。金融資産について、表中の金額は簿価総額を表している。ローン・コミットメントおよび金融保証契約について、表中の金額はそれぞれコミットメント金額または保証金額を表している。以下の金融資産の総額は、当行グループのこれらの資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表している。当行グループにおいて、顧客に対する貸付金および前払金、未収金、ローン・コミットメント、金融保証、信用状、償却原価で計上される投資有価証券、短期金融市場債権ならびに他行預金を有しているのは当行のみであるため、以下の開示は当行グループおよび当行の双方に適用される。

2021年

信用リスク・エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャー（信用度分析を含む。）

	12ヶ月のECL	2021年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
グレード1から3：低リスク	4,012,516	-	-	4,012,516
グレード4から6：正常リスク	5,863,049	-	-	5,863,049
グレード7から8：正常リスク	6,179,147	36,376	-	6,215,524
グレード9から10：中程度リスク	155,343	716,141	-	871,484
グレード11：ウォッチリスト	76,289	1,099,251	-	1,175,540
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-	628,416	628,416
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	16,286,344	1,851,768	628,416	18,766,528
損失評価引当金	(47,415)	(162,403)	(203,660)	(413,478)
留保利息	-	-	(175,165)	(175,165)
条件変更による収益 / (損失)	-	(1,650)	-	(1,650)
簿価	16,238,929	1,689,365	249,591	18,176,235

未収金および未収収益

グレードなし	-	-	55,062	55,062
総額	-	-	55,062	55,062
損失評価引当金	-	-	(26,920)	(26,920)
簿価	-	-	28,142	28,142

	12ヶ月のECL	2021年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
ローン・コミットメント				
グレード1から3：低リスク	178,001	-	-	178,001
グレード4から6：正常リスク	1,852,305	-	-	1,852,305
グレード7から8：正常リスク	2,337,184	4,733	-	2,341,917
グレード9から10：中程度リスク	31,300	-	-	31,300
グレード11：ウォッチリスト	9,516	-	-	9,516
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	4,408,306	4,733	-	4,413,039
損失評価引当金	(25,124)	(88)	-	(25,212)
簿価	4,383,182	4,645	-	4,387,827

2021年

	12ヶ月のECL	2021年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
金融保証契約				
グレード1から3：低リスク	218,995	-	-	218,995
グレード4から6：正常リスク	835,086	-	-	835,086
グレード7から8：正常リスク	809,750	-	-	809,750
グレード9から10：中程度リスク	17,743	-	-	17,743
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	1,881,574	-	-	1,881,574
損失評価引当金	(1,902)	-	-	(1,902)
簿価	1,879,672	-	-	1,879,672

	12ヶ月のECL	2020年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
信用状				
グレード1から3：低リスク	11,023	-	-	11,023
グレード4から6：正常リスク	451,363	-	-	451,363
グレード7から8：正常リスク	696,770	1,996	-	698,766
グレード9から10：中程度リスク	-	-	-	-
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸 付および不良貸付	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	1,159,156	1,996	-	1,161,151
損失評価引当金	(5,307)	(116)	-	(5,423)
簿価	1,153,849	1,880	-	1,155,728

2020年

信用リスク・エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャー（信用度分析を含む。）

	12ヶ月のECL	2020年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
償却原価で計上される顧客に対する貸付金 および前払金				
グレード1から3：低リスク	2,401	-	-	2,401
グレード4から6：正常リスク	7,538,112	-	-	7,538,112
グレード7から8：正常リスク	6,225,013	695,395	-	6,920,408
グレード9から10：中程度リスク	250,777	159,383	-	410,160
グレード11：ウォッチリスト	369,150	915,498	114,957	1,399,605
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸 付および不良貸付	-	-	471,419	471,419
グレード14：破綻	-	-	31,314	31,314
総額	14,385,452	1,770,276	617,690	16,773,419
損失評価引当金	(93,576)	(72,392)	(178,976)	(344,944)
留保利息	-	-	(124,947)	(124,947)
条件変更による収益 / (損失)	666	(2,075)	-	(1,409)
簿価	14,291,876	1,697,884	313,768	16,302,119

未収金および未収収益

グレードなし	-	-	53,849	53,849
総額	-	-	53,849	53,849
損失評価引当金	-	-	(11,768)	(11,768)
簿価	-	-	42,081	42,081

	12ヶ月のECL	2020年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
ローン・コミットメント				
グレード1から3：低リスク	123,300	-	-	123,300
グレード4から6：正常リスク	510,809	-	-	510,809
グレード7から8：正常リスク	872,369	30,000	-	902,369
グレード9から10：中程度リスク	13,033	16,627	-	29,659
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸 付および不良貸付	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	1,519,511	46,627	-	1,566,137
損失評価引当金	(13,731)	(216)	-	(13,946)
簿価	1,505,780	46,411	-	1,552,191

2020年				
	12ヶ月のECL	2020年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
金融保証契約				
グレード1から3：低リスク	206,430	-	-	206,430
グレード4から6：正常リスク	378,125	-	-	378,125
グレード7から8：正常リスク	484,772	-	-	484,772
グレード9から10：中程度リスク	-	27,231	-	27,231
グレード11：ウォッチリスト	-	16,848	-	16,848
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸 付および不良貸付	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	1,069,327	44,079	-	1,113,406
損失評価引当金	(1,797)	-	-	(1,797)
簿価	1,067,530	44,080	-	1,111,610

	12ヶ月のECL	2020年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
(単位：千米ドル)				
信用状				
グレード1から3：低リスク	13,237	-	-	13,237
グレード4から6：正常リスク	182,522	-	-	182,522
グレード7から8：正常リスク	1,039,360	-	-	1,039,360
グレード9から10：中程度リスク	-	1,555	-	1,555
グレード11：ウォッチリスト	-	-	-	-
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸 付および不良貸付	-	-	-	-
グレード14：破綻	-	-	-	-
総額	1,235,119	1,555	-	1,236,674
損失評価引当金	(11,930)	-	-	(11,930)
簿価	1,223,189	1,555	-	1,224,744

以下の表は、償却原価で計上される債券投資の信用度を示している。この分析は外部格付機関の格付に基づいている。全ての投資有価証券、短期金融市場債権および他行預金は、信用リスクの著しい悪化がないことを考慮し、ステージ1に分類されている。

投資有価証券

	注記	2021年	2020年
格付AAA	20	-	-
格付AA- からAA+	20	9,000	9,000
格付A- からA+	20	235,000	60,000
格付BBB+以下	20	-	-
格付なし	20	-	30,342
総額		244,000	99,342
損失評価引当金		(55)	(5,752)
簿価		243,945	93,590

2021年12月31日現在、投資有価証券はステージ1に分類されている（2020年12月31日現在もステージ1）。

短期金融市場債権

	注記	2021年	2020年
格付AAA	16.1	506,572	-
格付AA- からAA+	16.1	430,000	300,000
格付A- からA+	16.1	625,250	1,025,972
格付BBB+以下	16.1	500,152	324,314

総額	2,061,974	1,650,286
損失評価引当金	(136)	(60)
簿価	2,061,838	1,650,226

2021年12月31日現在、短期金融市場債権はステージ1に分類されている（2020年12月31日現在もステージ1）。

他行預金

2021年					
	注記	12ヶ月のECL	2021年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
格付AAA	16.1	-	-	-	-
格付AA- からAA+	16.1	11	-	-	11
格付A- からA+	16.1	931,695	-	-	931,695
格付BBB+以下	16.1	4,217	-	-	4,217
格付なし		50,000	-	-	50,000
総額		985,923	-	-	985,923
損失評価引当金		(29)	-	-	(29)
簿価		985,893	-	-	985,893

2020年					
	注記	12ヶ月のECL	2020年の 全期間のECL 信用減損 していないもの	全期間のECL 信用減損 しているもの	合計
格付AAA	16.1	-	-	-	-
格付AA- からAA+	16.1	21	-	-	21
格付A- からA+	16.1	970,864	-	-	970,864
格付BBB+以下	16.1	96,339	-	-	96,339
格付なし		21	-	-	21
総額		1,067,246	-	-	1,067,246
損失評価引当金		(50)	-	-	(50)
簿価		1,067,196	-	-	1,067,196

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

当行グループはまた、純損益を通じて公正価値で測定される負債証券に関連して、信用リスクにさらされている。報告期間末現在におけるこれらの投資の簿価の最大エクスポージャーは、98百万米ドル（2020年度は0米ドル）である。

以下の表は、デリバティブ取引から生じる取引相手方信用エクスポージャーの分析について示している。

当行のデリバティブ取引は通常、全額現金で担保されている。

（単位：千米ドル）	想定元本	公正価値	両建て 担保想定元本	公正価値
2021年度				
デリバティブ資産	-	-	-	-
デリバティブ負債	427,262	16,681	427,262	16,681
2020年度				
デリバティブ資産	1,137,586	5,704	1,137,586	5,704
デリバティブ負債	-	(1,953)	-	(1,953)

他行預金

当行グループは他行預金を有しており、2021年12月現在の銀行残高は986百万米ドル（2020年12月現在は1.07十億米ドル）であった。他行預金の大部分は、外部格付機関に基づく格付BB+からAA+を有する中央銀行およ

び金融機関の取引相手方により保有されている。場合により、当行グループは、格付けされていないソブリンへの預金を維持することができる。

担保その他の信用補完

当行は、一部の与信エクスポージャーに対して担保その他の信用補完を有している。以下の表は、異なる種類の金融資産に対して有する担保の主要な種類を示している。

クレジット・エクスポージャーの種類

担保要件の対象となるエクスポージャー比率			
(単位：千米ドル)	2021年12月31日	2020年12月31日	保有担保の主要な種類
デリバティブ取引	100	100	現金
顧客に対する貸付金および前払金	100	100	エクイティ商品 現金 機械 棚卸資産 短期国債 保険 譲渡抵当 保証
負債性投資有価証券	-	-	該当なし
短期金融市場債権	-	-	該当なし
他行預金	-	-	該当なし

顧客に対する貸付金および前払金

法人顧客の一般的な信用力は、その顧客に対する貸付金の信用力の最も適切な指標となる傾向がある。しかしながら、担保は追加的な保証となるため、当行グループは通常、借主に対して担保の提供を要請している。当行グループは、財務省債券、法定抵当権、棚卸資産その他の先取特権および金融保証のような現金担保および非現金担保の形で担保を取ることができる。

貸付にあたっては、当行グループは質の高い顧客を重視しているため、これらの顧客に対する全ての貸付金に対して保有する担保の評価の定期的な更新は行っていない。貸付金がウォッチリストに掲載され、貸付金により厳密に監視されると、担保の評価が更新される。信用減損貸付金については、当行グループは、管理信用リスク行動を決定するためのインプットを提供しているため、担保評価を取得する。

2021年12月31日現在、顧客に対する信用減損貸付金および前払金の正味簿価は425百万米ドル（2020年12月31日現在は354百万米ドル）であり、これらの貸出金および前払金に対して保有されている特定可能担保の正味価値は461百万米ドル（2020年12月31日現在は579百万米ドル）であった。

以下の表は、当行の貸付金および前払金ならびにオフバランスシート・エクスポージャー（ローン・コミットメント、信用状および金融保証）に対して有している、識別可能な担保の価値（純額）を要約したものである。

担保の種類	2021年	2020年
(単位：千米ドル)		
航空機	559,572	632,085
現金	5,169,432	3,979,199
負債証券	727,729	968,069
債務 / 債権	2,645,746	441,869
保証	5,044,752	5,187,403
不動産	1,444,282	2,107,109
保険	1,799,677	1,496,952
棚卸資産	746,630	1,080,577

機械	1,225,640	230,478
約束手形	-	2,014,563
株式	-	591,068
短期国債	1,027,490	745,845
車	1,163,272	1,539
合計	21,554,222	19,476,756

会計年度中の当行の担保方針に変更はなかった。

担保の所有により獲得した資産

当行グループの方針は、適時に秩序ある方法で担保の換価を追求することである。当行は通常、非現金担保を自らの事業のために使用しない。会計年度中において、担保の所有により取得した資産はない。

3.3.2 予想信用損失（ECL）から生じる金額

減損の見積りに使用したインプット、仮定および技法

金融商品に関する会計方針（注記2.2）を参照のこと。

信用リスクの著しい増大

金融商品のデフォルト・リスクが当初認識以降に著しく増大したか否かを判断するにあたり、当行グループは、定量的情報および定性的情報、ならびに当行グループの過去の経験、専門家の信用評価および将来予測的な情報に基づく分析の両方を含め、過大なコストや労力をかけずに入手可能な、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。

評価の目的は、以下を比較することにより、エクスポージャーについて信用リスクの著しい増大が生じているか否かを特定することである。

- ・ 報告日時点で残存する全期間のデフォルト確率（PD）
- ・ エクスポージャーの当初認識時に見積られた、その時点で残存する全期間のPD（期限前償還の予想に変更があった場合は適宜調整される）

信用リスク格付

当行グループは、デフォルト・リスクを予測するものと判断される様々なデータに基づき、経験に裏付けられた信用判断を適用して、各エクスポージャーを信用リスク格付に割り当てている。当行グループは、場合により、外部格付機関による格付を用いて、エクスポージャーを信用リスク格付に割り当てる。信用リスク格付は、デフォルト・リスクを示す定性的要因および定量的要因を用いて定義されている。これらの要因は、エクスポージャーの性質および借主の種類によって異なる。

信用リスク格付は、信用リスクの悪化に応じて、デフォルトの発生するリスクが急激に増大するように定義付けられ、調整されている。したがって、例えば、信用リスク格付1と2の間のデフォルト・リスクの差異は、信用リスク格付2と3の間のデフォルト・リスクの差異と比較して小さくなる。

各エクスポージャーは、借主に関する入手可能な情報に基づき、当初認識時に信用リスク格付に割り当てられる。エクスポージャーは継続的なモニタリングの対象となるが、その結果、エクスポージャーの信用リスク格付が変更される場合がある。モニタリングは、通常、以下のデータを用いて行われる。

1. 顧客ファイルの定期的なレビューの際に入手した情報（例えば、監査済財務書類、経営管理用の決算書類、予算および予測、支払記録（延滞状況および支払比率に関する様々な変数の値域を含む。）。その

他の関連する要因として、売上総利益率、財務レバレッジ比率、デット・サービス・カバレッジ、財務制限条項の遵守、経営陣の質、上級管理職の変更等が挙げられる。）

2. 信用照会機関、格付機関からの情報、報道記事、外部信用格付の変更

3. 入手可能な場合は、借主の債券価格およびクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）価格

4. 事業状況、財政状態および経済状況における既存のおよび予想される変化

以下の表は、当行グループの格付およびそのリスク定義を示したものである。

格付	分類
1	低リスク
2	
3	
4	正常リスク
5	
6	
7	
8	
9	中程度リスク
10	
11	ウォッチリスト
12	回収懸念貸付
13	破綻懸念貸付および不良貸付
14	破綻

PDの期間構造の生成

信用リスク格付は、エクスポージャーのPDの期間構造の決定において主要なインプットである。当行グループは、信用リスク・エクスポージャーについて、信用リスク格付別のみならず、法域別または地域別、ならびに商品および借主の種類別に分析した、履行および不履行に関する情報を収集している。一部のポートフォリオについては、外部信用照会機関から購入した情報も使用している。

当行グループは、収集したデータを分析し、エクスポージャーの残存する全期間のPD、および時間の経過によりそれがどのように変化すると予想されるかを見積るために、統計的モデルを使用している。

この分析には、デフォルト率の変化と主要なマクロ経済要因の変化の関係性の特定および調整その他の特定の要因（例えば、返済猶予実績）によるデフォルト・リスクへの影響に関する詳細な分析が含まれている。ほとんどのエクスポージャーについて、主要なマクロ経済指標には、GDP成長率、ベンチマーク利率および失業率が含まれる。特定の業種および／または地域に対するエクスポージャーの場合は、関連するコモディティ価格および／または不動産価格にまで分析が及ぶことがある。

当行グループの経済調査チーム（RICO）は、信用リスク管理チーム、融資チーム、財務チームおよび事業開発チームと協議の上で、各報告期間末に、当行グループのリスク資産ポートフォリオに影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済変数を特定する。当行グループのRICOからの助言ならびに外部からの様々な実績および予測に関する情報の検討に基づき、当行グループは、主要なマクロ経済指標について基本のケース、最良のケースおよび最悪のケースの予測を、指標の動向およびマクロ経済の解説に基づいて作成する。その後、当行グループは、これらの予測を用いて、ECLの見積りを調整する。

その他の資産のECLを決定する際、当行グループは、簡便的なモデルを用いてECLの見積りを行い、引当マトリックスを適用して全期間のECLを決定している。引当マトリックスでは、過大なコストや労力をかけずに、

現在および将来の経済状況（予想されるデフォルト率の変化）に応じて調整した過去のデフォルト率に基づいてECLを見積る。

信用リスクの著しい増大の判断

ローンの契約条件は、市場環境の変化、顧客の維持、および顧客の現在のまたは潜在的な信用の悪化とは無関係のその他の要因を含め、様々な理由により変更される可能性がある。条件が変更された既存のローンは、認識を中止する場合があります、また会計方針に定められた会計方針に従って再交渉されたローンは新規ローンとして公正価値で認識される。

金融資産の条件が変更され、かつその変更により認識の中止とならない場合、当該資産の信用リスクの著しい増大の判断は、以下の比較を反映する。

- ・ 変更後の条件に基づく報告日現在の残存する全期間のPD
- ・ 当初認識時のデータおよび当初の契約条件に基づき見積もられる残存する全期間のPD

当行グループは、回収機会の最大化および債務不履行リスクの最小化のため、財政難に陥った顧客に対する貸付金を再交渉（以下「返済猶予活動」という。）する。当行グループの返済猶予方針では、債務者が現在債務不履行に陥っている場合または債務不履行のリスクが高い場合、債務者が当初の契約条件に基づいて返済するためにあらゆる合理的な努力を行っており、かつ債務者が変更後の条件を満たすことができると見込まれる証拠があれば、選択的に貸付の返済猶予が付与される。

変更後の条件には通常、満期の延長、利払い時期の変更およびローン特約条項の修正が含まれる。当行グループのローンは、返済猶予方針の対象である。グループ監査委員会は、返済猶予活動に関する報告書を定期的に審査する。

当行グループの返済猶予方針の一環として変更された金融資産について、PDの見積りには、当該変更により当行グループの利息および元本の回収能力が改善または回復したか否か、ならびに当行グループが過去に行った同様の返済猶予措置の経験が反映される。このプロセスの一環として、当行グループは、変更後の契約条件に照らして借主の支払実績を評価し、様々な行動指標を考慮する。

一般に、支払猶予は信用リスクの著しい増大を示す定性的指標であり、支払猶予の見込みは、エクスポージャーが信用減損 / 債務不履行の状態にあることの証拠となり得る。顧客は、エクスポージャーが信用減損 / 債務不履行の状態にあるとみなされなくなるか、またはPDが減少したとみなされ、損失評価引当金が信用減損していない12ヶ月のECLまたは全期間のECLに等しい金額で測定されるようになる前に、一定期間にわたるその他の定性的行動に加え、一貫して良好な支払いを実証する必要がある。

将来予測的な情報の織込み

当行グループは、金融商品について当初認識時以降の信用リスクの著しい増大の有無の評価およびECLの測定の両方において、将来予測的な情報を織込んでいる。当行グループは、金融商品ポートフォリオごとに考えられる信用リスクおよび信用損失の主要因を特定し、過去のデータの分析を用いて、マクロ経済変数と過去の信用リスクおよび信用損失との関係を見積った。当行グループの専門家からの助言ならびに外部からの様々な実績および予測に関する情報の検討に基づき、当行グループは、関連する経済変数の今後の動向の予測その他可能性のある代表的な予測シナリオを策定する。このプロセスでは、2つ以上の追加的な経済シナリオを策定し、それぞれの結果の相対的な確率を検討する。外部情報には、当行グループが事業を行う国の政府機関および金融当局、経済協力開発機構および国際通貨基金等の国際機関、ならびに特定の民間部門および学術的な予測機関により公表されている経済データおよび予測が含まれている。

ベースケースは、最も可能性の高い結果を表しており、当行グループが戦略計画および予算編成等、他の目的で使用している情報と一致している。その他のシナリオは、より楽観的な結果およびより悲観的な結果を表している。マクロ経済変数とデフォルトの間に有意な相関関係がない場合、当行グループは、この分析を個別およびポートフォリオベースの両方における専門家の判断によるオーバーレイで補完する。制限があるために当行グループが専門家の判断を用いる場合、近い将来においてECLの算定に将来予測的な情報を織込む統計的根拠を得るために、その他の選択肢を模索し続けるものとする。当行グループは、金融商品のポートフォリオごとに信用リスクおよび信用損失の主な要因を特定し、文書化し、また過去のデータの分析を用いて、マクロ経済変数と信用リスクおよび信用損失との関係を見積った。

様々な金融資産ポートフォリオの主要な指標とデフォルト率および損失率との間の予測される関係は、過去7年間にわたる過去のデータの分析に基づいて策定された。

ECLの計測

ECLの測定における主要な入力値は、次の変数の期間構造である。

- ・ デフォルト確率（PD）
- ・ デフォルト時損失率（LGD）
- ・ デフォルト時エクスポージャー（EAD）

これらのパラメーターは一般的に、内部で開発された統計モデル、外部データその他の過去データから導出される。これらは、前述のとおり将来予測的な情報を反映するように調整されている。

ECLの測定に適用されるシナリオの確率加重は以下のとおりである。

12月31日時点	2021年			2020年		
	最良	基本	最悪	最良	基本	最悪
シナリオの確率加重	30%	30%	40%	30%	30%	40%

当行グループでは、代表的なシナリオにおける良い面と悪い面の判定を調整するための、より極端なショックでのストレステストを定期的実施している。シナリオの設計については、当行グループの上級経営陣に助言を行う専門会員により、少なくとも年1回の包括的なレビューが行われる。

ECLの全体構成に対する将来の影響

以下の表は、上記の異なるシナリオにおける顧客に対する貸付金および前払金についてのECLを示している。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行			
	2021年		2020年	
	累積ECL	ECL費用	累積ECL	ECL費用
シナリオ				
基本のケース	408,293	208,739	339,293	214,123
最悪のケース	439,322	239,768	378,008	252,838
最良のケース	384,204	184,650	306,510	181,340
加重	413,478	213,924	344,944	219,774

感応度は、各シナリオが発生する確率に対して100%が割り当てられていることに基づき実施されている。

主要なマクロ経済要因（2021年）

以下の表では、ECLに関する将来予測的な情報を予想するために使用される最も重要なマクロ経済要因を示している。10年にわたる情報を予測し、5年間の指数を以下に示している。

(単位：%)	基本のケース				
加重されたマクロ経済の変数*	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年

名目GDP、前年度比増減率	13.43	13.56	11.12	10.53	10.64
失業率、平均労働力に対する割合	7.86	7.68	7.58	7.49	7.39
加重率	30%				

（単位：％）		最悪のケース			
加重されたマクロ経済の変数*	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
名目GDP、前年度比増減率	4.42	4.55	2.11	1.53	1.63
失業率、平均労働力に対する割合	8.23	8.05	7.95	7.86	7.76
加重率	40%				

（単位：％）		最良のケース			
加重されたマクロ経済の変数*	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
名目GDP、前年度比増減率	22.43	22.56	20.12	19.53	19.64
失業率、平均労働力に対する割合	7.49	7.31	7.22	7.12	7.02
加重率	30%				

* これらのマクロ経済指数は、当行が国ごとに有するローン・エクスポージャーを相対的規模で加重した平均値である。2021年12月31日より、当行は、独立した機関からの外部のマクロ経済予測を使用し、最良および最悪のシナリオを決定するためにデータを再調整している。

主要なマクロ経済要因（2020年）

以下の表では、ECLに関する将来予測的な情報を予想するために使用される最も重要なマクロ経済要因を示している。10年にわたる情報を予測し、5年間の指数を以下に示している。

（単位：％）		基本のケース			
加重されたマクロ経済の変数*	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
現在価格でのGDP、前年度比増減率	4.74	-3.04	0.53	0.68	-0.63
加重率	30%				

（単位：％）		最悪のケース			
加重されたマクロ経済の変数*	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
現在価格でのGDP、前年度比増減率	3.35	-4.43	-0.86	-0.70	-2.02
加重率	40%				

（単位：％）		最良のケース			
加重されたマクロ経済の変数*	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
現在価格でのGDP、前年度比増減率	6.13	-1.65	1.92	2.07	0.76
加重率	30%				

過年度において、基本のケースのシナリオは過去3年間の変動平均に基づき計算された変数に基づいている。

デフォルト確率（PD）とは、債務者が契約上債務不履行を引き起こす可能性を示す指標である。PDの推定値は、統計的格付モデルに基づき算出され、取引相手方およびエクスポージャーの様々なカテゴリーに応じた格付ツールを用いて評価される。これらの統計的モデルは、定量的および定性的要因の双方から構成される内部で集計されたデータに基づいている。一般的に、当行グループでは、内部で生成されるPD（内部データが利用可能な場合）および外部のPD（内部データが利用できない場合）の2つの方法によってPDを推計する。

内部格付けされた金融資産のPDを推定する目的として、均等な区分けを基盤とする信用格付けが採用された。つまり、貸付金に付随する信用格付けに基き、各貸付金のPDが算出される。その結果、類似した信用格付けを持つ全ての貸付金が同様のPDとなる。外部のPDについては、市場データを使用して取引相手方のPDを

算出する。取引相手方またはエクスポート・ジャーが格付けのクラス間を移行する場合、関連するPDの推定値も変化する。

デフォルト時損失率は、デフォルト時に当行グループが損失する残高の割合を示す指標である。当行グループでは、デフォルトした取引相手方に対する債権の過去の回収率に基づいてLGDのパラメーターを推計している。LDGモデルは、金融資産に不可欠とされている構造、担保、請求の優先度、取引相手方の業界、通貨調整要因およびあらゆる担保の回収コストを考慮している。過去の回収データが不十分なため、当行グループは、ソブリン投資および企業投資を含む様々な種類の担保について標準的な回収率を適用している。これは、担保価値に標準的なヘアカットを適用して計算され、割引係数として実効金利を用いて割引かれたキャッシュ・フローをベースに計算される。

デフォルト時エクスポート・ジャーとは、デフォルト時の与信枠における残高の推定値である。残高には、償却原価総額ならびに未払いおよび延滞した元利金が含まれる。多期間EADは、金融資産の全期間にわたって様々な期間を参照するEADの値の集約である。当行グループは、契約上の返済キャッシュ・フローおよび将来の期限前償還の見込みに基づき、オン・バランスシートのエクスポート・ジャーについて多期間EADを推計している。

オフ・バランスシートのエクスポート・ジャーにつき、EADには、契約に基づいて引き出された金額に加え、将来引き出される可能性のある潜在的な金額が含まれる。この場合、当行グループは、与信限度枠、信用状（LC）、ローン・コミットメントおよび保証を含む全てのオフ・バランスシート・エクスポート・ジャーの与信エクスポート・ジャー相当額（CEE）を推定する。これには、クレジット換算係数（CCF）を使用する。CCFとは、オフ・バランスシート・コミットメントが不明瞭でなくなり、オン・バランスシート・エクスポート・ジャーとなるレートである。

上記のとおり、信用リスクが著しく増大していない金融資産については、最大12ヶ月間のPDを使用することを条件として、当行グループは、リスク管理上、より長い期間を考慮する場合であっても、信用リスクにさらされる契約上の最長期間（借入人の延長オプションを含む。）にわたるデフォルト・リスクを考慮してECLを測定する。契約上の最長期間は、当行グループが前払金の返済を請求する権利を有する日またはローン・コミットメントもしくは保証を終了する権利を有する日までである。

しかし、貸出金および未引出コミットメントの両方の要素を含むオーバードラフトおよびリボルビング与信枠については、当行グループが返済を要求し未引出コミットメントを解約する契約上の能力が、契約上の通知期間において当行グループの信用損失に対するエクスポート・ジャーを制限しない場合、当行グループは最大契約期間より長い期間でのECLを測定する。これらの与信枠は、期間や返済構造が固定されておらず、集散的に管理されている。当行グループは、これらの与信枠を即時に取り消すことが可能であるが、かかる契約上の権利は、通常管理業務においては行使されず、当行グループが与信枠の水準において信用リスクの増加を認識した場合にのみ行使される。この長期での見積りは、当行グループが実施するであろう信用リスク管理措置およびそれがECLの軽減に資することを考慮した上で実施されている。これには、限度額の引下げ、与信枠の解約および／または残高を固定期間返済型ローンへに転換することが含まれる。

パラメーターのモデル化が集散的に行われる場合、金融商品は、以下を含む共有リスクの特性に基づいてグループ化される。

- ・ 商品の種類
- ・ 信用リスクの格付
- ・ 担保の種類
- ・ 延滞情報

- ・ 初回認識日
- ・ 満期までの残存期間
- ・ 業界
- ・ 債務者の所在地

特定のグループにおけるエクスポージャーが適当な均質性を保てるよう、グループ分けについては定期的な見直しを行っている。ECLを算出する上で当行グループがポートフォリオをどのように区分しているかを以下に示している。

金融商品	デフォルト時エクスポージャー	デフォルト時損失率	デフォルト確率
貸付金および前払金	貸付金の償却パターンに基づいて個別に推計	担保の種類に基づいて区分	内部信用格付けに基づいて区分
オフ・バランスシート項目	オフ・バランスシート項目の種類に基づいて区分		
重要な金融要素を有する販売、負債証券／投資有価証券および売掛債権	証券の償却パターンに基づいて個別に推計	外部データ（外部の信用格付機関による過去の回収率等）に基づきまとめて推計	外部の信用格付に基づいて区分
重要な金融要素がない売掛債権	遅延日数ごとに区分		
	遅延日数に基づき損失率を区分		

投資有価証券のようなポートフォリオで過去のデータが限られているもの（負債証券、短期金融市場債権、他行預金等）については、内部での入手可能なデータを補完するため、外部の格付機関を選定している。

3.3.3 減損引当金

ローン引当金

以下の表は、金融商品の種類別の損失評価引当金の期首から期末までの残高の調整を示している。用語の説明：12ヶ月のECL、全期間のECLおよび信用減損は注記17に含まれている。当行は、当行グループ内で顧客に対する貸付金および前払金、未収金、ローン・コミットメント、金融保証、信用状、償却原価で計上される投資有価証券、短期金融市場債権ならびに他行預金を有する唯一の事業体である。

(単位：千米ドル)	2021年				2020年			
	12ヶ月のECL	信用減損していない全期間のECL	信用減損した全期間のECL	合計	12ヶ月のECL	信用減損していない全期間のECL	信用減損した全期間のECL	合計
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金								
1月1日現在の残高	93,576	72,392	178,976	344,944	42,707	100,853	183,096	326,656
12ヶ月のECLへの移行	11,070	(11,070)	-	-	10,369	(10,369)	-	-
信用減損していない全期間のECLへの移行	(26,254)	94,707	(68,453)	-	(7,091)	23,184	(16,093)	-
信用減損した全期間のECLへの移行	(123)	(8,731)	8,855	-	(112)	(16,766)	16,878	-
EADの変化を含む損失評価引当金の再測定（純額）	(45,546)	15,189	239,307	208,950	(12,433)	(12,900)	201,653	176,319
新たにオリジネートまたは購入した金融資産	24,096	404	-	24,500	66,976	1	-	66,977
変更された金融資産	(9,403)	(489)	(9,634)	(19,527)	(6,841)	(11,610)	(5,072)	(23,522)
償却	-	-	(145,390)	(145,390)	-	-	(201,486)	(201,486)

12月31日現在の残高	47,415	162,403	203,660	413,478	93,576	72,392	178,976	344,944
-------------	--------	---------	---------	---------	--------	--------	---------	---------

* 2020年度の顧客に対する貸付金および前払金の調整は、ローンの認識の中止を細分化するために更新された。

顧客に対する貸付金および前払金に係る損失評価引当金の変動

2021年度末現在の当行のステージ1の貸付金および前払金エクスポージャーは、2020年度のポジションと比較して2十億米ドル（12％）増加したが、これは主に、2021年度中の新規貸付金のオンボーディングおよび同期間中のステージ2からステージ1への移動によるものであった。しかし、ステージ1のECLは、主に2021年度の1年間のデフォルト確率が2020年度と比較して下がったことにより、前年度比で大幅な減少を記録した。かかる減少の根本的な要因は、（PD算定の主要なインプットである）アフリカ諸国のマクロ経済見通しの大幅な改善であり、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによるアフリカ経済への悪影響が減速したことから予想される結果である。

2020年度において、ステージ1の貸付金エクスポージャーは前年度比で44％増加したが、これは主に貸付金勘定の規模が年度末現在で4.4十億米ドル（35％）拡大したことによるものであった。この大幅な増加は、ステージ1の貸付金に係るECLが100％超増加したことに反映された。当会計年度中に発行された新規貸付金の大半が、オリジネーション以来信用リスクの著しい悪化を経験していないことを考慮すると、予想されることである。したがって、2020年12月31日の報告日現在、それらはステージ1のままであった。

2020年度末と比較して、2021年度末現在の当行の貸付金および前払金のステージ2部分は5％増加した。これは主に、ステージ1およびステージ3からの移動によるものであった。ステージ2のエクスポージャーの増加がわずかであったにもかかわらず、ステージ2のECLは、特定のファシリティのECLモデルのアウトプットに対するマネジメントオーバーレイの影響により100％超増加した。これらのオーバーレイは、主に、当行が各ファシリティに対して現在保有する担保価値の回収可能性に関する疑義が高まっていることによるものである。

2021年12月31日現在のステージ3の顧客に対する貸付金および前払金エクスポージャーは、2％とわずかに増加したが、これは主に、ステージ2およびステージ3の間の純変動の相殺ならびに償却された貸付金によるものであった。当行による是正措置の成功により、従来ステージ3に分類されていた一部の貸付金がステージ2に引き上げられた。一方、既存のステージ2のファシリティの一部は異なるアフリカ諸国における突然の政治的事象および新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって取引特有の課題が悪化し、その結果ステージ3に引き下げられた。

2020年度において、ステージ3の貸付金エクスポージャーは24％増加した。これは主に、取引特有の状況および新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響により当行が完了できなかった継続中の是正措置の完了が遅れたためである。これにより、前年度にステージ2に分類されていた貸付金が、当年度にはステージ3へと大幅に移動した。これらのステージ2からステージ3への引下げは、ステージ2の貸付金エクスポージャーおよびステージ2の貸付金ECLがそれぞれ7％および28％減少した主な要因であった。

	2021年				2020年			
	12ヶ月のECL	信用減損していない全期間のECL	信用減損した全期間のECL	合計	12ヶ月のECL	信用減損していない全期間のECL	信用減損した全期間のECL	合計
(単位：千米ドル)								
短期金融市場債権								
1月1日現在の残高	60	-	-	60	11	-	-	11
損失評価引当金の再測定 (純額)	76	-	-	76	49	-	-	49
12月31日現在の残高	136	-	-	136	60	-	-	60
他行預金								

1月1日現在の残高	50			50	28	-	-	28
損失評価引当金の再測定 （純額）	(21)	-	-	(21)	22	-	-	22
12月31日現在の残高	29	-	-	29	50	-	-	50
償却原価で計上される投資有価証券								
1月1日現在の残高	5,752	-	-	5,752	1,030	-	-	1,030
損失評価引当金の再測定 （純額）	(5,697)	-	-	(5,697)	4,722	-	-	4,722
モデル/リスク・パラ メーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	55	-	-	55	5,752	-	-	5,752
金融保証契約								
1月1日現在の残高	1,797	-	-	1,797	1,295	-	-	1,295
損失評価引当金の再測定 （純額）	105	-	-	105	502	-	-	502
モデル/リスク・パラ メーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	1,902	-	-	1,902	1,797	-	-	1,797
ローン・コミットメント								
1月1日現在の残高	13,731	216	-	13,946	7,949	-	-	7,949
損失評価引当金の再測定 （純額）	11,394	(128)	-	11,266	5,782	216	-	5,998
モデル/リスク・パラ メーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	25,124	88	-	25,212	13,731	216	-	13,946
信用状								
1月1日現在の残高	11,931	-	-	11,931	2,463	-	-	2,463
損失評価引当金の再測定 （純額）	(6,624)	116	-	(6,508)	9,468	-	-	9,468
モデル/リスク・パラ メーターの変更	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	5,307	116	-	5,423	11,931	-	-	11,931
前払金および未収金								
1月1日現在の残高	-	-	11,768	11,768			18,815	18,815
EADの変化を含む損失評価 引当金の再測定（純額）	-	-	18,583	18,583	-	-	(7,047)	(7,047)
償却	-	-	(3,431)	(3,431)	-	-	-	-
外国為替およびその他の 変動	-	-	-	-	-	-	-	-
12月31日現在の残高	-	-	26,920	26,920	-	-	11,768	11,768

支払期日を過ぎておらず、支払期日を過ぎて減損処理されていないものでもない、個別に減損処理された顧客に対する貸付金および前払金

	顧客に対する 貸付金および前払金 2021年	顧客に対する 貸付金および前払金 2020年
(単位：千米ドル)		
支払期日を過ぎておらず減損処理もされていない		
グレード1から3：低リスク	4,012,516	2,401
グレード4から6：正常リスク	5,863,049	7,538,112
グレード7から8：正常リスク	6,183,171	6,917,345
グレード9から10：中程度リスク	871,484	410,160
グレード11：ウォッチリスト	1,116,629	1,284,647
グレード12から13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	-	-
グレード14：破綻	-	-
	18,046,849	16,152,665
支払期日を過ぎているが減損処理されていない		
30日から59日間	35,853	3,063
60日から89日間	55,411	-
90日間超	-	84,262 [*]
	91,264	87,325

* 2020年12月31日現在、入手可能で合理的かつ裏付け可能な情報に基づき、84.3百万米ドルにのぼるファシリティが支払期日を90日超過しているが、信用減損しているとはみなされていない。

信用減損		
グレード11：ウォッチリスト	-	89,508
グレード12 - 13：回収懸念貸付、破綻懸念貸付および不良貸付	628,416	412,606
グレード14：破綻	-	31,314
	628,416	533,428

3.3.4 信用リスク・エクスポージャーを有する顧客に対する貸付金および前払金の集中リスク

a) 地理的部門

以下の表は、当行グループの信用エクスポージャーをその総額（保有担保その他のクレジット・サポートを考慮しない。）を、当行グループの取引相手方の2021年12月31日現在および2020年12月31日現在における地理的地域別に分類したものである。当行は、当行グループ内で貸付金および前払金を有する唯一の事業体である。

	変動 (単位：%)	2021年 (単位：千米ドル)	変動 (単位：%)	2020年 (単位：千米ドル)
西アフリカ	38	7,104,997	38.2	6,414,645
北アフリカ	28	5,270,240	25.5	4,280,401
東アフリカ	12	2,255,993	12.8	2,144,375
中部アフリカ	3	620,374	3.3	546,759
南部アフリカ	19	3,514,924	20.2	3,387,239
総額（注記17）	100	18,766,528	100	16,773,419

b) 産業部門

以下の表は、当行グループの信用エクスポージャーをその総額（保有担保その他のクレジット・サポートを考慮しない。）を、当行の取引相手方の2021年12月31日現在および2020年12月31日現在における産業部門別に分類したものである。当行は、当行グループ内で貸付金および前払金を有する唯一の事業体である。

	変動 (単位：%)	2021年 (単位：千米ドル)	変動 (単位：%)	2020年 (単位：千米ドル)
農業	0.6	106,755	1.1	177,275

農産物加工業	0.7	132,775	0.8	142,407
金融サービス	52.7	9,884,100	54.7	9,174,735
政府	1.9	360,045	2.1	354,440
ホスピタリティ（ホテル、リゾート等）	1.0	188,784	1.2	197,693
製造業	6.3	1,173,070	7.6	1,279,358
金属および鉱物	0.3	47,434	0.3	50,835
石油およびガス	21.6	4,060,783	14.4	2,419,847
その他	1.1	198,665	1.5	248,420
電力	4.6	861,257	5.4	901,211
電気通信	2.9	535,910	3.2	536,753
輸送	1.4	256,400	1.3	222,854
建設業	3.9	723,615	5.0	835,933
健康および医療サービス	1.3	236,936	1.4	231,659
総額（注記17）	100	18,766,528	100	16,773,419

3.4 市場リスク

3.4.1 金利リスク

金利の変動は当行グループの収益性に影響を及ぼす。金利の変動に対するエクスポージャーが存在するのは、当行グループが、金利が随時変動する資産および負債（金利に感応度の高い資産および負債）もしくは金利が変動しない資産および負債（金利に感応度の高くない資産および負債）を有しているためである。金利の変動に対するエクスポージャーは、金利に感応度の高い資産と負債の間にミスマッチがある場合に発生する。

当行グループは、金利の変動を注意深く監視し、財政状態計算書に計上される資産および負債の金利および満期の構造を管理することにより、エクスポージャーを制限するよう努めている。金利スワップは、金利リスクの管理にも使用されている。

以下の表は、2021年12月31日現在における当行グループの金利リスク・エクスポージャーを要約したものである。これには、契約上の再評価期間別に分類された簿価での当行グループの金融商品が含まれる。当行は、当行グループ内で金利リスクにさらされている唯一の事業体であり、その結果、当行グループおよび当行の金額は同一である。

（単位：千米ドル）	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	固定金利	2021年合計
2021年12月31日現在							
金融資産							
現金および他行預金	-	-	-	-	90	985,873	985,962
短期金融市場債権	-	-	-	-	-	2,061,974	2,061,974
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金	7,075,390	1,841,838	1,188,772	12,353	-	8,648,175	18,766,528
その他の資産	-	-	-	-	75,659	-	75,659
償却原価で計上される金融投資	-	-	-	-	-	243,646	243,646
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	-	-	38,060	98,177	136,237
未収金	-	-	-	-	59,359	-	59,359
金融資産合計	7,075,390	1,841,838	1,188,772	12,353	173,167	12,037,845	22,329,365
金融負債							
短期金融市場預金	1,411,075	-	-	-	-	-	1,411,075
銀行預り金	1,051,809	-	375,318	1,780,336	-	3,721,191	6,928,655
発行済負債証券	-	-	143,084	-	-	3,300,000	3,443,084
預金および顧客勘定	-	-	-	-	-	5,817,214	5,817,214
その他の負債	-	-	-	-	189,162	-	189,162
金融負債合計	1,051,809	-	518,402	1,780,336	189,162	12,838,405	16,378,115

金利差合計	6,023,580	1,841,838	670,370	(1,767,983)	(15,995)	(800,560)	5,951,250
差額累計	6,023,580	7,865,418	8,535,788	6,767,805			

(単位：千米ドル)							
	3ヶ月未満	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1年超	無利子	固定金利	2021年合計
2020年12月31日現在							
金融資産							
現金および他行預金	-	-	-	-	82	1,067,246	1,067,329
短期金融市場債権	-	-	-	-	-	1,650,286	1,650,286
償却原価で計上される顧客に対する							
貸付金および前払金	10,465,806	1,315,617	129,704	-	-	4,862,291	16,773,419
その他の資産	-	-	-	-	23,191	-	23,191
償却原価で計上される金融投資	-	-	-	-	-	99,342	99,342
未収金	-	-	-	-	59,746	-	59,746
リスク管理のために保有されている							
デリバティブ資産	-	-	-	-	-	5,704	5,704
金融資産合計	10,465,806	1,315,617	129,704	-	83,019	7,684,869	19,679,015
金融負債							
短期金融市場預金	558,118	265,298	-	-	-	-	823,416
銀行預り金	713,055	425,034	1,183,638	2,776,069	-	2,954,303	8,052,098
発行済負債証券	-	700,000	41,500	145,000	-	2,200,000	3,086,500
預金および顧客勘定	-	-	-	-	-	5,786,656	5,786,656
その他の負債	-	-	-	-	174,712	-	174,712
金融負債合計	1,271,173	1,390,332	1,225,138	2,921,069	174,712	10,940,959	17,923,382

金利差合計	9,194,633	(74,715)	(1,095,433)	(2,921,069)	(91,693)	(3,256,089)	1,755,633
差額累計	9,194,633	9,119,918	8,024,485	5,103,416			

金利リスク感応度分析

2021年12月31日現在、同日付の金利が15ベースポイント高く、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、当該会計年度の利益および準備金は、10,152,000米ドル（2020年12月31日現在については8,890,000米ドル）高くなる。これは主として、借入金に係る利息費用の増加よりも、貸付金に係る利息収入が増加したことによるものである。金利が15ベースポイント（2020年12月31日現在については15ベースポイント）低く、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、貸付金に係る利息収入が借入金に係る利息費用の減少よりも低いことから、利益は10,152,000米ドル（2020年12月31日現在については8,890,000米ドル）低くなる。感応度は、金利に感応度の高い資産の減少よりも金利に感応度の高い負債の減少の方が比較的大きいことから、2020年度よりも2021年度の方が高くなっている。

以下の表は、2021年12月31日現在保有している金融商品のカテゴリーごとの損益および資本への影響ならびに比較対象を要約したものである。これには、当行グループの金融商品が簿価で含まれている。

	2021年			2020年		
	簿価	損益および 資本への 影響	損益および 資本への 影響	簿価	損益および 資本への 影響	損益および 資本への 影響
(単位：千米ドル)						
金利の変動		+15bpの米ドル 金利上昇	(-)15bpの米ドル 金利低下		+15bpの米ドル 金利上昇	(-)15bpの米ドル 金利低下
金融資産						
顧客に対する貸付金および前払金の						
総額	10,118,353	15,178	(15,178)	11,911,127	17,867	(17,867)
金融資産からの影響	10,118,353	15,178	(15,178)	11,911,127	17,867	(17,867)
金融負債						
銀行預り金	3,207,464	(4,811)	4,811	5,097,795	(7,647)	7,647
発行済負債証券	143,084	(215)	215	886,500	(1,330)	1,330
預金および顧客勘定	-	-	-	-	-	-
金融負債からの影響	3,350,548	(5,026)	5,026	5,984,295	(8,977)	8,977

損益および資本の増加／（減少）合計	6,767,805	10,152	(10,152)	5,926,832	8,890	(8,890)
-------------------	-----------	--------	----------	-----------	-------	---------

3.4.2 外国為替リスク・エクスポージャー

当行グループは、実勢の外国為替レートの変動が当行グループの財政状態およびキャッシュ・フローに及ぼす影響に対するエクスポージャーを有する。当行グループは、資産と負債をそれぞれの通貨で整合させることにより外国為替リスクを管理している。当行グループはまた、外国為替リスクをヘッジするために、通貨デリバティブ、特に先物外国為替契約を利用している。未決済の通貨ポジションは定期的に監視され、適切なヘッジ措置が講じられる。デリバティブ金融商品の詳細については注記5を参照のこと。

以下の表は、2021年12月31日現在における当行グループの外国為替リスク・エクスポージャーを要約したものである。当行は、当行グループ内で外国為替リスクにさらされている唯一の事業体であり、その結果当行グループおよび当行の金額は同じである。表には、当行グループの簿価で計上された金融商品が含まれており、通貨に分類されている。

（単位：千米ドル） 2021年12月31日現在	ユーロ	ナイジェリア・ ナイラ	その他の通貨	合計
資産				
現金および預け金	386,539	26,195		412,734
顧客に対する貸付金および前払金	2,021,502	-	-	2,021,502
リスク管理目的のデリバティブ	-	-	-	-
金融資産合計	2,408,041	26,195	-	2,434,236
負債				
銀行預り金	1,931,597	-	414,185	2,345,782
預金および顧客勘定	7,930	-	-	7,930
その他の負債	109,817	33,693	23,506	167,016
リスク管理目的デリバティブ	-	-	16,685	16,685
金融負債合計	2,049,344	33,693	454,376	2,537,414
財政状態計算書の正味エクスポージャー	358,697	(7,498)	(454,376)	(103,178)
財政状態計算書外の正味エクスポージャー				
ローン・コミットメントおよび金融保証	528,827	-	-	528,827

（単位：千米ドル） 2020年12月31日現在	ユーロ	ナイジェリア・ ナイラ	その他の通貨	合計
資産				
現金および預け金	289,226	34,329	4,894	328,449
顧客に対する貸付金および前払金	2,090,542	-	81,404	2,171,946
リスク管理目的のデリバティブ	-	-	443,840	443,840
金融資産合計	2,379,768	34,329	530,138	2,944,235
負債				
銀行預り金	1,985,759	-	-	1,985,759
預金および顧客勘定	12,733	4,194	99	17,026
その他の負債	236,971	3,130	145,424	385,525
リスク管理目的デリバティブ	439,043	-	5,182	444,226
金融負債合計	2,674,506	7,325	150,705	2,832,536
財政状態計算書の正味エクスポージャー	(294,738)	27,005	379,433	111,700
財政状態計算書の正味エクスポージャー				
信用コミットメントおよび金融保証	261,000	-	-	261,000

外国為替リスク感応度分析

2021年12月31日現在、同日付けの外国為替レートが10%低く、他の全ての変数が一定であったと仮定した場合、ユーロ建ての金融負債が金融資産よりも多い結果、当該会計年度における利益および準備金は35,879,000米ドル（2020年12月31日現在は10,239,000米ドル）低くなる。外国為替レートが10%高く、他の

全ての変数が一定であったと仮定した場合、主にユーロ建ての金融負債よりも金融資産の再評価額が減少する結果、利益は35,870,000米ドル（2020年12月31日現在は10,239,000米ドル）高くなる。

以下の分析は、当行が主にユーロに対するエクスポージャーを有しているため、ユーロに対する米ドルの価値が10%上昇した場合と下落した場合の当行グループの感応度を詳細に示している。10%は、外国為替リスクを内部で報告する際に使用される感応度であり、合理的に起こり得る外国為替レートの変動に対する経営陣の評価を表している。以下の表は、2021年12月31日現在保有しているユーロ建て金融商品の各項目が損益および資本に及ぼす影響を要約したものである。これには、当行のユーロ建て金融商品が簿価で含まれている。

(単位：千米ドル)	2021年			2020年		
	簿価	損益および 資本への影響	損益および 資本への影響	簿価	損益および 資本への影響	損益および 資本への影響
ユーロに対する米ドルの価値の変動		10%上昇	10%下落		10%上昇	10%下落
金融資産						
現金および預け金	386,539	38,654	(38,654)	159,401	15,940	(15,940)
顧客に対する貸付金 および前払金の総額	2,021,502	202,150	(202,150)	1,588,919	158,892	(158,892)
ヘッジ目的デリバ ティブ	-	-	-	182	18	(18)
金融資産による影響	2,408,041	240,804	(240,804)	1,748,502	174,850	(174,850)
金融負債						
銀行預り金	1,931,597	(193,160)	193,160	1,587,867	(158,787)	158,787
預金および顧客勘定	7,930	(793)	793	25,985	(2,599)	2,599
その他の負債	109,817	(10,982)	10,982	237,037	(23,704)	23,704
ヘッジ目的デリバ ティブ	-	-	-	-	-	-
金融負債による影響	2,049,344	(204,934)	204,934	1,850,889	(185,089)	185,089
損益および資本に 対する増加 / (減少) の合計	358,697	35,870	(35,870)	(102,386)	(10,239)	10,239

3.5 流動性リスク

流動性リスクは、当行グループが支払期日に金融債務を履行する能力に関するものである。流動性リスクの管理は、キャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローのタイミングならびに利用可能な現金、クレジット・ラインおよび流動性の高い投資の妥当性に重点を置いている。当行グループは、資産および負債から見込まれる全てのキャッシュ・フローを対象としたダイナミック・キャッシュ・フロー予測を作成し、適切な事前対策を講じることにより、その流動性リスクを管理している。さらに、当行グループは、必要な場合に利用可能なクレジット・ラインを有している。流動性比率は14%（2020年度は14%）である。

以下の表は、当行グループの金融資産および金融負債（該当する場合には元利金を含む。）を、2021年12月31日現在、報告日から契約上の満期日までの残存期間に基づき、関連する満期グループ別に分析したものであり、表中に示されている金額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

(単位：千米ドル)	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	2021年合計
2021年12月31日現在						
種類別金融資産						
非デリバティブ資産						
現金および預け金	986,045	-	-	-	-	986,045
短期金融市場債権	1,287,026	775,533	-	-	-	2,062,559
顧客に対する貸付金 および前払金	1,030,021	1,930,504	7,732,675	9,816,633	194,304	20,704,136
純損益を通じて公正価 値で測定される金融資 産	-	-	137,073	-	-	137,073
前払金を除く未収金	40,062	-	15,000	-	-	55,062

償却原価で計上される 金融資産	-	-	-	243,701	-	243,701
その他の資産	58,358	1,633	-	4,530	-	64,521
資産合計	3,401,511	2,707,670	7,884,748	10,064,863	194,304	24,253,096
金融負債						
非デリバティブ負債						
短期金融市場預金	986,169	424,906	-	-	-	1,411,075
銀行預り金	143,573	807,900	1,505,133	2,968,788	1,505,829	6,931,222
発行済負債証券	-	-	145,014	1,850,039	1,454,890	3,449,943
預金および顧客勘定	38,126	1,279,782	3,499,485	1,000,120	-	5,817,513
リース負債を含む その他の負債	56,749	75,665	46,000	10,748	-	189,162
デリバティブ負債						
リスク管理目的で保有 するデリバティブ負債	-	-	899	15,783	-	16,681
負債合計	1,224,616	2,588,252	5,196,531	5,845,477	2,960,719	17,815,596
流動性ギャップ （純額）	2,176,895	119,418	2,688,217	4,219,386	(2,766,415)	6,437,500
累積流動性ギャップ	2,176,895	2,296,313	4,984,530	9,203,916	6,437,500	

（単位：千米ドル）						
2020年12月31日現在	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	2020年合計
種類別金融資産						
非デリバティブ資産						
現金および預け金	1,008,341	-	-	-	-	1,008,341
短期金融市場債権	924,613	726,047	-	-	-	1,650,661
顧客に対する貸付金 および前払金	1,116,956	380,739	4,022,776	10,865,078	2,114,077	18,499,626
前払金を除く未収金	22,254	51,926	-	30,667	-	104,846
償却原価で計上される 金融資産	-	-	-	93,590	-	93,590
その他の資産	8,411	-	-	2,773	-	11,184
デリバティブ資産						
リスク管理目的で保有 するデリバティブ資産	-	-	4,136	1,568	-	5,704
資産合計	3,080,576	1,158,712	4,026,912	10,993,675	2,114,077	21,373,951
金融負債						
非デリバティブ負債						
短期金融市場預金	570,174	253,344	-	-	-	823,518
銀行預り金	500,346	428,483	2,281,354	2,423,617	1,597,506	7,231,305
発行済負債証券	-	-	941,619	1,396,895	752,651	3,091,164
預金および顧客勘定	927,146	-	2,542,747	1,005,444	-	4,475,337
リース負債を含む その他の負債	34,942	66,391	60,341	13,038	-	174,712
デリバティブ負債						
リスク管理目的で保有 するデリバティブ負債	-	-	-	-	1,953	1,953
負債合計	2,032,608	748,218	5,826,061	4,838,993	2,352,110	15,797,989
流動性ギャップ （純額）	1,047,968	410,494	(1,799,149)	6,154,682	(238,033)	5,575,962
累積流動性ギャップ	1,047,968	1,458,462	(340,687)	5,813,995	5,575,962	

オフ・バランスシート・エクスポージャーの満期分析

以下の表は、当行グループの偶発負債の契約期限を満期別に分析したものである。発行済みの金融保証契約および信用状の場合、保証または信用状の上限額は、保証または信用状の支払いを請求される可能性のある最も早い期間に割り当てられる。当行は、当行グループ内で金利リスクにさらされている唯一の事業体であるため、当行グループおよび当行の金額は同じである。

（単位：千米ドル）	1ヶ月以下	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
2021年12月31日現在						
信用状	1,161,152	-	-	-	-	1,161,152
金融保証	1,881,574	-	-	-	-	1,881,574
ローン・コミットメント	-	-	1,670,999	2,742,040	-	4,413,039
合計	3,042,725	-	1,670,999	2,742,040	-	7,455,764

2020年12月31日現在

信用状	1,236,674	-	-	-	-	1,236,674
金融保証*	1,113,406	-	-	-	-	1,113,406
ローン・コミットメント	-	33,664	465,544	948,612	118,318	1,566,137
合計	2,350,081	33,664	465,544	948,612	118,318	3,916,218

* 金融保証に関する前年度の流動性プロファイル分析は、当該保証をリコールされる可能性のある最も早い期間を反映するために修正再表示されている。

3.6 金融資産および金融負債の分類

（単位：千米ドル）	注記	2021年			2020年		
		FVTPL 強制適用	償却原価で計上	簿価総額	FVTPL 強制適用	償却原価で計上	簿価総額
2021年12月31日現在							
金融資産							
現金および現金同等物	16	-	3,047,771	3,047,771	-	2,717,453	2,717,453
リスク管理目的で保有しているデリバティブ資産	5	-	-	-	5,704	-	5,704
顧客に対する貸付金および前払金	17	-	18,176,235	18,176,235	-	16,302,118	16,302,118
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	21 a)	136,237	-	136,237	-	-	-
未収金	18	-	55,062	55,062	-	104,846	104,846
償却原価で計上される金融資産	21 b)	-	243,646	243,646	-	93,590	93,590
その他の資産	20	-	75,863	75,863	-	11,184	11,184
資産合計		136,237	21,598,577	21,734,814	5,704	19,229,192	19,234,895

（単位：千米ドル）	注記	2021年			2020年		
		FVTPL 強制適用	償却原価で計上	簿価総額	FVTPL 強制適用	償却原価で計上	簿価総額
2021年12月31日現在							
金融負債							
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	5	16,681	-	16,681	1,953	-	1,953
短期金融市場預金	23	-	1,411,075	1,411,075	-	823,416	823,416
銀行預り金	22	-	6,928,655	6,928,655	-	7,228,681	7,228,681
預金および顧客勘定	27	-	5,817,214	5,817,214	-	4,470,126	4,470,126
発行済負債証券	24	-	3,443,084	3,443,084	-	3,082,970	3,082,970
その他の負債および貸倒引当金	28	-	329,177	329,177	-	332,764	332,764
負債合計		16,681	17,929,205	17,945,886	1,953	15,937,956	15,939,909

3.7 資本管理

当行は、中央銀行または同等の機関等の規制当局による資本要件の対象とはなっていない。しかしながら、経営陣は、バーゼル委員会の要件に沿った一定の自己資本比率の維持を基本とした資本管理方針を定めている。

自己資本については、バーゼル委員会により策定された指針に基づく技法を用いて、経営陣が定期的に見直しを行っている。2021年12月31日以降、当行は、自己資本の測定に関するバーゼル3の枠組みの規定を遵守している。バーゼル2に基づく2020年度の自己資本比率は23%であった。

当行の資本は、2つの階層に分かれている。

- ・ Tier 1 資本：株式資本、株式プレミアム、留保利益ならびに留保利益の処分により創出される準備金および再評価準備金。
- ・ Tier 2 資本：信用リスク加重資産の1.25%を限度とする集合的な減損引当金。

以下の表は、12月31日に終了した会計年度における当行の資本構成および資本比率を要約したものである。

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本				
払込資本	647,312	583,524	647,312	583,524
株式プレミアム	1,219,219	1,029,964	1,219,219	1,029,964
留保利益	927,904	772,900	939,389	772,900
一般準備金および再評価準備金	983,199	858,451	983,199	858,451
普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本	3,777,634	3,244,839	3,789,119	3,244,839
その他Tier 1 資本				
その他Tier 1 (AT 1) 資本：ワラント	160,952	122,128	160,952	122,128
CET 1 からの控除	13,201	-	13,201	-
その他Tier 1 (AT 1) 資本	147,752	122,128	147,752	122,128
Tier 1 資本 (T1 = CET + AT 1)	3,925,386	3,366,967	3,936,870	3,366,967
Tier 2 資本				
一般貸倒引当金限度額（信用リスク加重資産の1.25%）	190,127	174,202	190,178	174,202
Tier 2 (T2) 資本：調整および控除	-	-	-	-
Tier 2 (T2) 資本	190,127	174,202	190,178	174,202
資本合計 (TC = T1 + T2)	4,115,513	3,541,169	4,127,048	3,541,169
普通株式等Tier 1 (CET 1)				
Tier 1 資本	3,925,386	3,366,967	3,936,870	3,366,967
適格資本合計	4,115,513	3,541,169	4,127,048	3,541,169
リスク加重コミットメント				
信用リスク	15,210,155	13,936,121	15,214,258	13,936,121
市場リスク	124,109	1,145,417	124,109	1,145,417
オペレーショナル・リスク	1,271,368	119,978	1,277,113	119,978
リスク加重コミットメント合計	16,605,632	15,201,516	16,615,480	15,201,516
Tier 1 比率 (Tier 1 資本 / リスク加重資産合計)	24%	22%	24%	22%
バーゼル自己資本比率 (総自己資本 / リスク加重資産合計)				
	25%	23%	25%	23%

当行の方針は、投資家、債権者および市場の信頼を維持し、また事業の将来的な発展を持続させるため、強固な自己資本を維持することである。資本水準が株主のリターンに及ぼす影響も認識されており、当行は、より大きなギアリングによって実現する可能性のあるリターンの増加と、より強固な資本基盤によりもたらされる恩恵および安定性とのバランスを維持する必要性も認識している。

3.8 金利指標改革

概要

主要な金利指標の抜本的改革が世界的に行われており、これには一部の銀行間取引金利（IBOR）をほぼ無リスクの代替金利に置き換えること（以下「IBOR改革」という。）が含まれている。

当行は、この市場全体のイニシアチブの一環として改革される予定である、金融商品に係る米ドルLIBORに対する多額のエクスポージャーを有しており、このエクスポージャーを評価および定量化している。当行は、IBOR改革に対応した契約条件の変更を進めている。移行の過程において、IBOR改革は、業務、リスク管理、法務および会計面で当行の全ての事業分野に影響を及ぼした。

IBOR改革の結果、当行がさらされる主なリスクはオペレーショナル・リスクである。例えば、顧客との二者間交渉による貸付契約の再交渉、契約条件の更新、IBORカーブを使用するシステムの更新ならびに改革に関する業務管理の見直しが挙げられる。その一方で、金融リスクは、主に金利リスクに限定される。

当行は、代替金利への移行を管理するため、機能横断的なLIBOR移行作業部会（LWG）を立ち上げた。LWGの目的には、事業体の金融資産および負債がIBORキャッシュ・フローを参照する程度、代替参照金利に移行するためのストラクチャード・プランの発展および実行、顧客および取引相手方とのIBOR改革についてのコミュニケーションの管理方法を評価することが含まれる。LWGは、金利リスク管理をサポートし、IBOR改革に関連する主要な決定のための関連情報を提供するため、ALCOに月次の報告を行う。また、LWGは必要に応じて他の事業部門と協働する。

新規に組成される変動利付金融商品は、2022年1月1日以降LIBORを参照することはない。LIBOR移行作業部会は、代替指標金利に連動する新たな貸付商品の条件設定を行うため、ビジネス・チームと緊密に連携している。

IBORに連動しており、IBOR金利の予定停止時より後に満期を迎える既存の契約について、LWGは、IBOR金利を置き換えるよう契約条件を修正し、代替指標金利およびスプレッド調整を指定する適切なフォールバック条項を含めることにより、影響のある契約を移行させる方針を打ち立てた。

a) 非デリバティブ金融資産

当行の顧客に対する変動金利貸付のIBORエクスポージャーは、大部分が米ドルLIBORである。これらの資産に関して、当行は、米ドルLIBORを担保付翌日物調達金利（SOFR）に改革することを承認した。SOFRは、買戻し条件付取引（レポ）市場において米国財務省証券を担保として資金を翌日まで借り入れる費用に関する、幅広く使われる指標である。この金利は堅牢であり、停止のリスクがなく、国際基準に合致する。SOFRは、ニューヨーク連邦準備銀行が財務省金融調査局と協力して作成している。

また、当行は、基礎となる計算方法の変更も承認した。当行は、後決め複利（非累積）、後決め単利およびターム物SOFRの使用を承認した。

ターム物SOFRは、翌日物であるSOFRの将来予測を構成し、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物の年率として算出される。非累積複利（NCCR）は、利息計算期間およびラグの商慣行に関する金利参照期間を用いて、日次SOFR金利を複利で積み上げる方式である。後決め単利方式では、未償還元本にのみ基づき、前期間の金利を用いた利息が課される。

1週間物および2ヶ月物の米ドルLIBORは、2021年12月31日に公表が停止されており、その他全ての期間の米ドルLIBOR（翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物等）は、2023年6月30日を過ぎて以降、停止される予定である（過去の契約にのみ適用される。）。

当行は、SOFRへの移行を支援するため、内部の財務、バンキング・オペレーションおよびリスク管理の体制を見直した。

移行の過程において、当行のLIBOR移行作業部会は、IBORに連動した既存の変動金利貸付ポートフォリオに係る銀行間取引金利の改定に関する方針を策定した。貸付商品は一律の方法で改定される一方、シンジケーション商品は、シンジケートローンのパートナーとの相対交渉により改定される。

LWGIは、影響を受ける契約の総額およびその中で適切なフォールバック条項が含まれる契約の合計額を精査することによりIBORからSOFRへの移行の進捗状況を監督した。当行は、契約上の利息がIBOR改革に未対応の指標金利に連動している場合、たとえ既存IBORの公表停止に対処するフォールバック条項が含まれていても、代替指標金利への移行が完了していないものとする。「未改革契約」は、移行が未了で、かつ適切なフォールバック条項が含まれていない契約に関連する。また、当行は、移行していないが適切なフォールバック条項が含まれている契約も有していた。2021年12月31日現在、当行は代替指標金利に移行した契約を保有していなかった。

以下の表は、2021年1月1日現在および2021年12月31日現在の未改革の非デリバティブ金融資産およびローン・コミットメントの総額、ならびに適切なフォールバック条項を伴う非デリバティブ金融資産およびローン・コミットメントの金額を示している。これらの資産の金額は、総簿価で表示されている。

	固定金利		ユーロLIBOR（変動金利）		米ドルLIBOR（変動金利）	
（単位：千米ドル）	ユーロへの エクスポ ージャー	米ドルへの エクスポ ージャー	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴 う金額	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴 う金額
2021年12月31日現在						
顧客に対する貸付金および前払金	655,889	7,992,286	1,132,019	233,594	6,437,004	2,315,736

未改革契約の総額には、2023年6月30日までに満期を迎える米ドルLIBORの貸付金3,414,833,660米ドルおよびユーロLIBORの貸付金607,201,563米ドルが含まれている。当行は、同日に至るまでIBOR金利が利用できることから、契約を改革しないことに決定した。したがって、これらの貸付金は、移行による影響を受けない。

（単位：千米ドル）				
ローン・コミットメント	-	296,507	703,217	341,248

未改革契約の総額には、2023年6月30日までに満期を迎える米ドルLIBORのローン・コミットメントが652,075,183米ドル含まれている。当行は、同日に至るまでIBOR金利が利用できることから、契約を改革しないことに決定した。したがって、これらのローン・コミットメントは、移行による影響を受けない。

（単位：千米ドル）				
2021年1月1日現在				
顧客に対する貸付金および前払金	4,862,291	1,519,185	-	10,310,538
ローン・コミットメント	61,810	-	307,710	-

b) 非デリバティブ金融負債

当行は、LIBORに連動している変動金利負債を有する。LWGおよび当行グループの財務チームは、IBOR改革に対応した契約条件の改定に向けて、当行の金融負債の契約相手方各社と何度も検討を重ねた。

以下の表は、2021年1月1日現在および2021年12月31日現在の未改革の非デリバティブ金融負債の総額および適切なフォールバック条項を伴う金額を示している。表中の金額は簿価で表示されている。

米ドルLIBOR	ユーロLIBOR	日本円LIBOR
----------	----------	----------

(単位：千米ドル)	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴 う金額	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴 う金額	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴 う金額
2021年12月31日現在						
借入金	3,440,862	800,000	800,960	-	21,716	-

未改革契約の総額には、2023年6月30日までに満期を迎える借入金が2,207,127,760米ドル含まれている。当行グループは、同日に至るまでIBOR金利が利用できることから、契約を改革しないことに決定した。したがって、これらの借入金は、移行による影響を受けない。

2021年1月1日現在						
借入金	4,758,853	-	1,144,854	-	22,534	-

c) デリバティブ

当行は、リスク管理目的でデリバティブを保有している（注記5を参照のこと。）。リスク管理目的で保有するデリバティブで、ヘッジ関係の指定がなされているものはない。IBORに対するエクスポージャーは、日本円IBORに連動しているクロス・カレンシー・スワップからなる。当行のデリバティブ商品は、ISDAによる2006年の定義に準拠している。

ISDAは、その定義をIBOR改革の観点から見直し、2020年10月23日にIBORフォールバック追補条項を公表した。これは、2006年のISDA定義集において、新たな代替指標金利（SOFR等）への変更をいかに達成するかを規定したものである。この追補条項の効果は、一定の主要IBORの恒久的な停止またはISDAによるIBORの代表性喪失の宣言の後、いかなる変動金利が適用されるかを記述したフォールバック条項を、デリバティブに新設することである。

当行は、上記追補条項の発効日より前に締結したデリバティブ契約について、そのフォールバック条項を実行するプロトコルを遵守してきた。デリバティブの相手方当事者もまたかかるプロトコルを遵守した場合は、既存のデリバティブ契約において新しいフォールバック条項が実行された。移行の過程において、当行は、取引相手方もプロトコルを遵守しているかどうか監視し、取引相手方が遵守していない場合、当行は、新たなフォールバック条項を含めることについて、かかる相手方と相対交渉を行った。

以下の表は、2021年1月1日現在および2021年12月31日現在の未改革のデリバティブ商品の総簿価および適切なフォールバック条項を含む契約の金額を示している。クロス・カレンシー・スワップに関して、当行は、スワップの受取レッグの想定元本を使用した。当行は、クロス・カレンシー・スワップの両レッグが同時に改革されることを期待している。

	米ドルLIBOR		ユーロLIBOR		日本円LIBOR	
(単位：千米ドル)	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴 う金額	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴 う金額	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴 う金額
2021年12月31日現在						
リスク管理目的で保有されるデリバ ティブ資産						
金利キャップ	-	-	-	-	-	-
クロス・カレンシー・スワップ	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
リスク管理目的で保有されるデリバ ティブ負債						
金利キャップ	-	-	-	-	-	-
クロス・カレンシー・スワップ	-	-	-	-	16,681	-
	-	-	-	-	16,681	-

	米ドルLIBOR		ユーロLIBOR		日本円LIBOR	
(単位：千米ドル)	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項を伴 う金額	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項 を伴う金額	未改革契約の 総額	適切なフォール バック条項 を伴う金額

2021年1月1日現在

リスク管理目的で保有されるデリバ

ティブ資産

クロス・カレンシー・スワップ	-	-	-	-	5,704	-
	-	-	-	-	5,704	-

リスク管理目的で保有されるデリバ

ティブ負債

クロス・カレンシー・スワップ	-	-	-	-	(1,953)	-
	-	-	-	-	(1,953)	-

注記4 公正価値

当行グループは、市場価格のある投資および市場価格のない投資等の金融資産ならびに土地および建物等の非金融資産を、報告日現在の公正価値で測定している。

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。公正価値測定は、資産の売却または負債の移転の取引が以下のいずれかで行われるという仮定に基づく。

- ・ 資産または負債の主要な市場
- ・ 主要な市場が存在しない場合には、当該資産または負債に関する最も有利な市場

主要な市場または最も有利な市場は、当行グループがアクセス可能なものでなければならない。

資産または負債の公正価値は、市場参加者がその経済的に最善の利益のために行動すると仮定し、市場参加者が当該資産または負債の価格算定を行う際に使用するであろう仮定を用いて測定される。

財務書類で経常的に認識される資産および負債について、当行グループは、各報告期間末に分類を再評価する（公正価値測定全体にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づく。）ことにより、ヒエラルキーのレベル間で移転が発生したかどうかを決定する。

非金融資産の公正価値測定は、当該資産を最高かつ最善の用途で使用するか、または当該資産を最高かつ最善の用途で使用するであろう別の市場参加者に当該資産を売却することによって経済的便益を生み出す市場参加者の能力を考慮する。

当行グループは、状況に応じて適切であり、公正価値を測定するために十分なデータが入手可能な評価技法を用いて、関連性のある観察可能なインプットの使用を最大限にし、観察可能でないインプットの使用を最小限にする。

注記4 (a) 公正価値および公正価値ヒエラルキーの決定

観察可能なインプットは独立した情報源から入手した市場データを反映し、観察可能でないインプットは当行グループの市場前提を反映している。これら2種類のインプットにより、以下の公正価値ヒエラルキーが形成されている。

- ・ **レベル1**：同一の資産および負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格。このレベルには、活発な市場で取引される上場債券が含まれる。
- ・ **レベル2**：計上された公正価値に重要な影響を与える全てのインプットが直接（すなわち価格として）または間接に（すなわち価格から派生して）観察可能なその他の技法。
- ・ **レベル3**：計上された公正価値に重要な影響を与えるインプットが観察可能な市場データに基づかない技法。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーの公正価値で計上された金融商品および非金融資産の分析を示している。

(単位：千米ドル)	当行グループ			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2021年12月31日現在				
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	98,177	-	38,060	136,237
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	57,113	57,113
金融負債				
クロス・カレンシー・スワップ	-	(16,681)	-	(16,681)
合計	98,177	(16,681)	95,173	176,668

(単位：千米ドル)	当行グループ			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2020年12月31日現在				
資産				
金利スワップ	-	4,136	-	4,136
クロス・カレンシー・スワップ	-	1,568	-	1,568
合計	-	5,704	-	5,704
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	47,138	47,138

以下の表は、公正価値ヒエラルキーの公正価値で計上された金融商品および非金融資産の分析を示している。

(単位：千米ドル)	当行			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2021年12月31日現在				
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	98,177	-	-	98,177
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	57,113	57,113
金融負債				
クロス・カレンシー・スワップ	-	(16,681)	-	(16,681)
合計	98,177	(16,681)	57,113	138,609
2020年12月31日現在				
資産				
金利スワップ	-	4,136	-	4,136
クロス・カレンシー・スワップ	-	1,568	-	1,568
非金融資産				
再評価された固定資産	-	-	47,138	47,138
合計	-	5,704	47,138	52,842

注記4 (b) 公正価値で測定される金融資産の評価技法

上場投資の評価

レベル1は、ナイジェリアのフィデリティ・バンク・ピーエルシーが発行したシニア無担保Reg S/144Aユーロ債への当行グループの投資により構成されている。当行は、フィデリティが発行した500百万米ドルの5年物シニア無担保Reg S/144Aユーロ債のために100百万米ドルを投資した。当該債券はアイルランド証券取引所に上場されている。

非上場投資の評価

評価技法

レベル3は、非上場株式への当行グループの投資から成る。当行グループは、非上場株式の評価のため相対評価技法を使用する。このモデルでは、公開株式の様々な価値指標が同業他社との比較指標として用いられる。相対評価アプローチでは、中長期の利益の見通しが複雑すぎて正確に行えないことおよび用いられる割引率が主観的であることから、割引キャッシュ・フロー評価を確立するには複雑すぎると考えられている。代わりに、株価純資産倍率（以下「PBV」という。）や相対時価総額等の公開株式の様々な評価指標が、同業他社との比較指標として用いられ得る。こうして得られたPBVが株式の純資産に適用されることで、内在価値が算出される。

評価プロセス

当行グループは、各報告日における非上場株式の公正価値を決定するために、経営陣を支援する独立コンサルタントを雇用した。経営陣は、独立コンサルタントに対して、監査済財務書類、承認済みの将来予測キャッシュ・フローおよびその他の非財務戦略情報を提供し、独立コンサルタントは以下を実施する。

- ・ 収益および資本を用いて株主資本利益率を決定する。
- ・ 予測期間の株主資本利益率を正規化する。
- ・ 他の上場企業の再保険を考慮し、回帰モデルに基づいて予想株価純資産倍率を算出する。
- ・ 地域の株価純資産倍率内の事業
- ・ 回帰された株価純資産倍率を企業の資本に適用し、価格を決定する。

注記4(c) 公正価値で保有しない資産および負債の簿価と公正価値との比較

公正価値とは、測定日時点の、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格の見積りである。以下の表は、企業の財政状態計算書において公正価値で測定されない資産および負債について、レベル3のインプットを用いて決定された公正価値を要約したものである。

(単位：千米ドル)	当行グループ			簿価
	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	
2021年12月31日				
金融資産				
現金および現金同等物	3,047,771	-	3,047,771	3,047,771
顧客に対する貸付金および 前払金 - 償却原価	-	19,924,092	19,924,092	18,176,235
償却原価で計上される 金融投資	-	245,066	245,066	243,646
未収金	-	55,062	55,062	55,062
その他の資産	-	17,571	17,571	17,571
	3,047,771	20,241,791	23,289,562	21,540,285
金融負債				
短期金融市場債権	-	1,411,075	1,411,075	1,411,075
銀行預り金	-	6,928,654	6,928,654	6,928,655
預金および顧客勘定	-	5,767,312	5,767,312	5,817,214
発行済負債証券	-	3,443,083	3,443,083	3,443,084
その他の負債および引当金	-	326,466	326,466	329,177
	-	17,876,591	17,876,591	17,929,205

(単位：千米ドル)	当行グループ			簿価
	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	

2020年12月31日

金融資産

現金および現金同等物	2,717,453	-	2,717,453	2,717,453
顧客に対する貸付金および 前払金 - 償却原価	-	16,785,189	16,785,189	16,302,118
償却原価で計上される 金融投資	-	93,590	93,590	93,590
未収金	-	59,746	59,746	59,746
その他の資産	-	11,184	11,184	11,184
	2,717,453	16,949,709	19,667,162	19,184,091

金融負債

短期金融市場債権	-	1,039,270	1,039,270	823,416
銀行預り金	-	7,012,828	7,012,828	7,228,681
預金および顧客勘定	-	4,470,126	4,470,126	4,470,126
発行済負債証券	-	3,260,183	3,260,183	3,082,970
その他の負債および引当金	-	332,764	332,764	332,764
	-	16,115,171	16,115,171	15,937,957

当行

(単位：千米ドル)	レベル2 公正価値	レベル3 公正価値	合計 公正価値	簿価
-----------	--------------	--------------	------------	----

2021年12月31日

金融資産

現金および現金同等物	3,047,771	-	3,047,771	3,047,771
顧客に対する貸付金および 前払金 - 償却原価	-	19,924,092	19,924,092	18,176,235
償却原価で計上される 金融投資	-	245,066	245,066	243,646
未収金	-	55,062	55,062	55,062
その他の資産	-	17,504	17,504	17,504
	3,047,771	20,241,723	23,289,495	21,540,218

金融負債

短期金融市場債権	-	1,411,075	1,411,075	1,411,075
銀行預り金	-	6,928,654	6,928,654	6,928,655
預金および顧客勘定	-	5,758,573	5,758,573	5,840,633
発行済負債証券	-	3,564,548	3,564,548	3,443,084
その他の負債および引当金	-	326,466	326,466	326,785
	-	17,989,316	17,989,316	17,950,232

当行

(単位：千米ドル)	ステージ1	ステージ2	合計	簿価
-----------	-------	-------	----	----

2020年12月31日

金融資産

現金および現金同等物	2,717,453	-	2,717,453	2,717,453
顧客に対する貸付金および 前払金 - 償却原価	-	16,785,189	16,785,189	16,302,118
償却原価で計上される 金融投資	-	93,590	93,590	93,590
未収金	-	59,746	59,746	59,746
その他の資産	-	11,184	11,184	11,184
	2,717,453	16,949,709	19,667,162	19,184,091

金融負債

短期金融市場債権	-	1,039,270	1,039,270	1,039,270
銀行預り金	-	7,012,828	7,012,828	6,947,969
預金および顧客勘定	-	4,470,126	4,470,126	4,470,126
発行済負債証券	-	3,260,183	3,260,183	3,082,970
その他の負債および引当金	-	332,764	332,764	332,764
	-	16,115,171	16,115,171	15,873,099

- 顧客に対する貸付金および前払金ならびに金融投資は償却原価で計上

貸付金および前払金は信用損失引当金控除後の金額である。貸付金および前払金ならびに金融投資の見積公正価値は、将来受け取ることが見込まれる見積将来キャッシュ・フローを割り引いた金額である。公正価値は、現行の貸出金利を用いて割り引いたキャッシュ・フローに基づいて計算された。これらは取引相

手方の信用リスクを含む観察可能でないインプットを含むため、公正価値ヒエラルキーのレベル3 公正価値に分類されている。

・ その他の資産

その他の資産は短期であるため、簿価は公正価値と同額であるとみなされる。その他の資産の大部分について、公正価値が簿価と大きく異なることもない。

・ 金融負債

銀行預り金および発行済負債証券の見積公正価値は、将来支払うことが見込まれる見積将来キャッシュ・フローを割り引いた金額である。見込まれるキャッシュ・アウトフローは、公正価値を算定するために、現行の市場金利で割り引かれている。短期金融市場債権ならびに預金および顧客勘定について、かかる借入の支払利息が現行の市場金利に近いまたはかかる借入が短期であるため、公正価値は簿価と大きく異なるらない。

長期借入金の公正価値は、現行の借入金利を用いて割り引いたキャッシュ・フローに基づいて計算されている。これらは、当行自身の信用リスクを含む観察可能でないインプットを使用しているため、公正価値ヒエラルキーのレベル3の公正価値に分類されている。

・ その他の負債

これらの金額の簿価は公正価値に近似している。

・ デリバティブ

当行は、投資適格の信用格付を有する金融機関を主として様々な取引相手方とデリバティブ金融取引を行っている。市場で観察可能なインプットによる評価技法を用いて評価されるデリバティブは、クロス・カレンシー・スワップである。最も頻繁に適用される評価技法には、現在価値計算のための金利が含まれる。そのモデルには、取引相手方の信用度および当行の信用度ならびに金利カーブを含む様々なインプットが組み込まれている。当行は、クロス・カレンシー・スワップの公正価値を決定する際、取引相手方に差し入れている現金担保を考慮する。

注記4 (d) 観察可能でないインプットの感応度分析

市場価格のない有価証券の価値を求める際に使用された重要な観察可能でない評価インプットは、類似企業の事業価値 / 利払前・税引前・償却前利益（EV / EBITDA倍率）であった。以下の表は、類似企業のEV / EBITDA倍率が5 %上昇または下降した場合の、市場価格のない有価証券の公正価値への影響を示している。プラスとマイナスの影響はほぼ同じである。

当行グループ				
2021年12月31日		2020年12月31日		
簿価	EV / EBITDA倍率が 5 %変化すること による影響	簿価	EV / EBITDA倍率が 5 %変化すること による影響	
(単位：千米ドル)				
非上場株式	38,060	1,903	-	-

土地および建物の価値を求める際に使用された重要な観察可能でない評価インプットは、類似不動産の年間市場賃料であった。以下の表は、年間市場賃料が10%上昇または下落したと仮定した場合の、土地および建物の公正価値への影響を示している。プラスとマイナスの影響はほぼ同じである。

当行グループおよび当行				
2021年12月31日		2020年12月31日		
簿価	年間市場賃料が10% 変化することによる 影響	簿価	年間市場賃料が10% 変化することによる 影響	
(単位：千米ドル)				
固定資産	57,113	5,711	47,138	4,714

注記4(e) レベル3項目の変動

	当行グループ			当行	
	非上場の 持分証券	固定資産	合計	固定資産	合計
(単位：千米ドル)					
2020年1月1日時点期首残高	-	40,974	40,974	40,974	81,948
その他包括利益に計上された利益	-	6,164	6,164	6,164	12,328
2020年12月31日時点期末残高	-	47,138	47,138	47,138	94,276
取得	38,060	-	38,060	-	38,060
その他包括利益に計上された利益	-	5,633	5,633	5,633	11,266
2021年12月31日時点期末残高	38,060	52,771	90,831	52,771	143,602

公正価値ヒエラルキー（レベル）間での振替えはなかった。

注記5 リスク管理目的で保有するデリバティブ

当行は、資産および負債に関する市場金利および為替レートの変動に起因する公正価値およびキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするために、クロス・カレンシー・スワップ契約および金利スワップ契約を締結している。

以下の表は、年度末時点で資産または負債として計上されたデリバティブ金融商品の公正価値を示している。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
デリバティブ資産		
金利スワップ	-	4,136
クロス・カレンシー・スワップ	-	1,568
	-	5,704
デリバティブ負債		
クロス・カレンシー・スワップ	16,681	(1,953)
	16,681	(1,953)

スワップとは、金利、外国為替レートまたは株価指数等の特定の原指標の動きに関連して、特定の想定元本に基づく支払いフローを経時的に交換する、2者間の契約上の合意である。

金利スワップは、当行が他の金融機関と締結した契約に関するもので、当行が固定金利を支払うか受け取る代わりに、変動金利をそれぞれ受け取るか支払う。支払いフローは通常互いに相殺され、その差額が一方の当事者から他方の当事者に支払われる。2021年度中にIRSの契約期間は切れており、注記は比較目的で使用される。

以下は、12月31日時点で当行が保有していた金利デリバティブ契約の想定元本を示している。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
金利デリバティブ契約およびクロス・カレンシー・デリバティブ契約		
金利スワップ	-	700,000
クロス・カレンシー・スワップ	446,659	437,586
	446,659	1,137,586

当行は、2020年3月および2020年12月に行った借入による47.5十億円（2020年度は47.5十億円）をヘッジするため、クロス・カレンシー・スワップを締結した。このスワップは、米ドル建ておよびユーロ建てのそれぞれの利払いおよび元本を、日本円建ての元本および利払いに交換するものである。利払額は、契約期間中、一定の間隔で交換される。

過年度、当行は、2014年7月、2014年11月および2016年10月に固定金利で発行した負債証券による700百万米ドルをヘッジするため、金利スワップ契約を締結した。このスワップは、資金調達に係る固定金利を変動金利と交換し、資産における変動金利に合わせるものであった。かかる金利スワップは、700百万米ドルの負債証券の満期と同時に、2021年5月に満期を迎えた。

割引きされたデリバティブのキャッシュ・フローが発生し、損益に影響を与えると予想される期間は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
資産		
1年未満	-	4,136
1年から5年	-	1,568
5年超	-	-
	-	5,704
負債		
1年未満	(899)	-
1年から5年	-	-
5年超	(15,783)	(1,953)
	(16,681)	(1,953)

注記6 会計方針の適用における重要な会計上の見積りおよび判断

財務書類の作成には、次の会計年度内の資産および負債の報告金額に影響を及ぼす可能性のある、経営陣による見積りおよび仮定が含まれる。見積りおよび判断は、過去の経験およびその状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想を含むその他の要因に基づき、継続的に評価される。さらに新型コロナウイルスによって引き起こされた不確実性の推測において下された重要な判断および重大な予測に関しては注記38を参照のこと。

(a) 貸付金および前払金、ローン・コミットメントならびに金融保証に係る減損損失

当行は、減損引当金を損益に計上すべきか否かを評価するために、金融資産ポートフォリオを定期的に見直している。特に、必要な引当金の水準を決定する際の将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りには、経営陣による相当な判断が必要である。かかる見積りは、様々な程度の判断および不確実性を含むいくつかの要因に関する仮定に基づく、必然的に主観的なものである。したがって、実際の結果は異なる可能性があり、その結果、かかる引当金は将来変更される可能性がある。貸付金および前払金の簿価の詳細については、注記17に記載されている。使用された主要な仮定および見積りは、注記2.3および3.3に記載されている。

(b) 金融商品の公正価値

活発な市場が存在しないかまたは相場価格が入手できない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。このような場合、公正価値は類似の金融商品に関する観察可能なデータから見積もられる。市場で観察可能なインプットが入手できない場合は、適切な仮定に基づいて見積もられる。金融資産および金融負債の公正価値に関する詳細は、注記4を参照のこと。

(c) 有形固定資産の再評価

当行は、再評価額で土地および建物を測定し、公正価値の変動はその他包括利益において認識している。当行は、2021年12月31日現在の公正価値を評価するため、独立した評価専門家を雇用した。土地および建物は、不動産の性質、立地および状態といった特定の市場要因について調整された比較可能な価格を使用し

て、市場に基づく根拠を参照して評価された。報告日現在の簿価は注記25に記載されており、固定資産の公正価値の開示は注記4に記載されている。

(d) 有形固定資産

当行は、固定資産の減価償却率を決定するにあたり、重要な見積りを行っている。使用された減価償却率は、上記の会計方針（注記2.12.1）に記載されている。資産の残存価値、耐用年数および減価償却方法は、各報告日に見直され、適切な場合には将来に向かって調整される。報告日における簿価および再評価額は、それぞれ注記25および注記4に記載のとおりである。

(e) 継続企業の前提

当行の経営陣は、当行グループの継続企業としての能力について評価を行い、当面の間事業を継続するための資源を有していることを確信している。注記38に開示されているとおり、新型コロナウイルス感染症の発生は、当行の継続企業としての能力に疑義を生じさせるような重要な不確実性をもたらしていない。さらに経営陣は、当行の継続企業としての能力に重大な疑義を生じさせるようなその他の重要な不確実性を認識していない。したがって、財務書類は引き続き継続企業の前提に基づいて作成される。

注記7 偶発負債およびコミットメントならびにリース契約

7.1.1 偶発負債

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
信用状	1,161,151	1,236,674
保証	1,881,574	1,113,406
	3,042,725	2,350,080

これらの取引に関連する信用リスクはわずかであると考えられている。信用リスクを抑制するため、当行はもっぱら信用度の高い取引相手方と取引を行っている。

7.1.2 コミットメント

12月31日現在で財政状態計算書において認識されていない当行のコミットメントの契約金額は、以下に示されている。

クレジット・ラインおよび貸付を行うその他のコミットメント

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
1年未満	1,670,999	499,207
1年超	2,742,040	1,066,930
	4,413,039	1,566,137

ローン・コミットメントは、所定の条件に基づき信用が供与される確定コミットメントである。上記の金額は、「コミテッド・ファシリティ」および「無条件で取消可能なコミットメント」から成るローン・コミットメントからまだ引出しがされていない部分である。コミテッド・ファシリティの金額は209百万米ドルである。

7.2 リース契約

7.2.1 リース・コミットメント - 借手としての当行

当行は、事務所施設の賃借に係るオペレーティング・リース契約を締結した。これらのリースの平均期間は2年から5年までで、更新オプションが契約に含まれている。一部のリースについて、支払いは、市場の賃

料を反映するために5年ごとに再交渉される。一部のリースは、現地の物価指数の変動に基づく追加の賃料の支払いが規定されている。

当行が借手となっているリースについての情報は、以下に示されている。

7.2.1.1 使用権資産

使用権資産は、固定資産において表示されている、賃借された事務所施設および経営陣宅に関連する（注記25を参照のこと。）。

当行グループおよび当行		
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
1月1日現在の残高	987	1,974
追加	5,170	-
減価償却費	(1,514)	(987)
12月31日現在の残高	4,643	987
損益において認識される金額		
リース負債の利息	39	23
キャッシュ・フロー計算書において認識される金額		
リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計	(662)	(664)

7.2.2 オペレーティング・リース・コミットメント - 貸手としての当行

当行は、そのビルの事務所スペースの賃貸に係るオペレーティング・リース契約を締結した。これらのリースの平均期間は2年から5年までで、更新オプションが契約に含まれている。当行が貸手の場合、取消不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース債権は、以下のとおりである。

当行グループおよび当行		
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
1年以内	265	291
1年から2年	88	196
2年から3年	68	-
	421	487

その他の営業利益に含まれるオペレーティング・リース収入としての認識は、341,000米ドル（2020年度は325,000米ドル）である。

当行は、そのビルの事務所スペースを賃貸しており、資産の所有に付随するリスクおよび便益の実質的に全部を借手に移転するものでないことから、これらのリースをオペレーティング・リースとして分類している。

注記8 利息収入

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
貸付金および前払金	995,127	914,877
短期金融市場債権の利息	4,697	15,384
償却原価で計上される投資の利息	7,227	2,661
	1,007,051	932,922

上記の計上された利息収入は、実効利率法を用いて算定されている。当社グループ内で、当行を除き、その他の事業体が稼得した利息収入はない。したがって、当行グループおよび当行の金額は同一である。

注記9 利息費用

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
銀行預り金	128,179	186,337
発行済負債証券	133,319	131,584
株主預金および顧客預金	43,541	40,913
	305,039	358,834

上記の計上された利息費用は、実効利率法を用いて算定されている。

注記10 手数料収入

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
顧問料	64,801	78,254
信用状手数料	25,559	14,810
保証手数料	23,484	17,231
その他の手数料	979	996
	114,823	111,292

手数料収入は、償却原価で計上される金融資産に対する実効利率を決定する際のものを除く。顧問料収入は一時点で認識される。信用状手数料、保証手数料およびその他の手数料は一定期間にわたり認識される。

注記11 手数料費用

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
債券発行手数料	225	422
弁護士費用・代理人手数料	2,341	1,113
その他の手数料支払額	5,432	5,603
	7,998	7,138

注記12 その他の営業利益

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
賃貸料収入	341	326	341	326
その他の収入	10,951	34,225	10,951	34,225
	11,292	34,551	11,292	34,551

その他の収入は主に、過去に償却された設備からの回収額から成る。

注記13 人件費

人件費の内訳は、以下のとおりである。

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
賃金および給与	59,754	43,797	55,976	43,797
従業員積立基金費用	5,124	4,001	4,614	4,001
その他の従業員給付	23,461	17,608	21,301	17,608
	88,339	65,406	81,891	65,406

その他の従業員給付は主に、住宅手当、教育手当および医療費である。

注記14 一般管理費

一般管理費の内訳は、以下のとおりである。

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
業務上の任務および法定の会議	29,033	8,698	28,546	8,698
専門家サービス費用	19,710	9,409	17,977	9,409
通信費	8,270	3,993	8,270	3,993
寄付	6,939	3,594	6,939	3,594
その他の一般管理費	33,891	26,088	31,074	26,088
	97,843	51,783	92,806	51,783

専門家サービス費用には外部監査人の報酬に関する237,000米ドル（2020年度は215,000米ドル）が含まれる。

その他の一般管理費に含まれるのは、保険、オフィスビルの一般的な維持費用、研修および銀行手数料に関して発生した費用である。

注記15 1株当たり利益

1株当たり利益は、当行の株主に帰属する当期純利益を期中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定されている。

当行の株主に帰属する当期純利益は、当該会計年度における当期純利益全てを分配したと仮定したベースで算定されている。

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
当行の株主に帰属する当期純利益	375,810	351,685	387,295	351,685
発行済普通株式の加重平均株式数（基本的） （注記15.1）	59,133	55,681	59,133	55,681
発行済普通株式の加重平均株式数（希薄化後） （注記15.2）	137,524	130,857	137,524	130,857
基本的1株当たり利益（単位：千米ドル）	6.36	6.32	6.55	6.32
希薄化後1株当たり利益（単位：千米ドル）	2.73	2.69	2.82	2.69

15.1 発行済普通株式の加重平均株式数（基本的）

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
1月1日現在の発行済普通株式	58,352	55,055	58,352	55,055
期中の発行	781	626	781	626
12月31日現在の普通株式の加重平均株式数	59,133	55,681	59,133	55,681

15.2 発行済普通株式の加重平均株式数（希薄化後）

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年

発行済普通株式の加重平均株式数（基本的）	59,133	55,681	59,133	55,681
ワラント発行の影響額	2,979	2,019	2,979	2,019
一部払込済株式の影響額	75,412	73,157	75,412	73,157
12月31日現在の普通株式の加重平均株式数	137,524	130,857	137,524	130,857

注記16 現金および現金同等物

当行グループおよび当行				
（単位：千米ドル）	2021年		2020年	
手元現金	90		82	
他行預金	985,873		1,067,246	
短期金融市場債権	2,061,974		1,650,286	
総額	3,047,937		2,717,614	
控除：減損引当金				
12ヶ月のECL	(166)		(161)	
現金および現金同等物（純額）	3,047,771		2,717,453	

現金および現金同等物の残高は、ECLの目的上、ステージ1に配分されており、期末現在で制限された残高はなかった（2020年度もなし）。

16.1 現金および現金同等物

流動	3,047,771	2,717,453
----	-----------	-----------

注記17 顧客に対する貸付金および前払金

当行グループおよび当行				
（単位：千米ドル）	ステージ1	ステージ2	ステージ3	2021年合計
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
総額	16,286,344	1,851,768	628,416	18,766,528
控除：減損引当金（注記17.1）				
12ヶ月のECL	(47,415)	-	-	(47,415)
信用減損していない全期間のECL	-	(162,403)	-	(162,403)
信用減損している全期間のECL	-	-	(203,660)	(203,660)
控除：留保利息	-	-	(175,165)	(175,165)
控除：条件変更による損失	-	(1,650)	-	(1,650)
顧客に対する貸付金および前払金（純額）	16,238,929	1,687,715	249,591	18,176,235

当行グループおよび当行				
（単位：千米ドル）	ステージ1	ステージ2	ステージ3	2020年合計
償却原価で計上される顧客に対する貸付金および前払金				
総額	14,385,452	1,770,276	617,690	16,773,418
控除：減損引当金（注記17.1）				
12ヶ月のECL	(93,576)	-	-	(93,576)
信用減損していない全期間のECL	-	(72,392)	-	(72,392)
信用減損している全期間のECL	-	-	(178,976)	(178,976)
控除：留保利息*	-	-	(124,947)	(124,947)
控除：条件変更による損失	666	(2,075)	-	(1,409)
顧客に対する貸付金および前払金（純額）	14,292,542	1,695,809	313,767	16,302,118

当行グループおよび当行		
顧客に対する貸付金および前払金（純額）（単位：千米ドル）	2021年	2020年
流動	7,679,830	4,595,749
非流動	10,496,405	11,706,369
	18,176,235	16,302,118

17.1 金融商品に係る信用損失

(a) 財政状態計算書

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
貸付金および前払金	415,128	344,944
短期金融市場債権	136	60
他行預金	29	50
償却原価で計上される投資有価証券	55	5,752
金融保証契約	1,902	1,797
信用保証状	5,423	11,930
ローン・コミットメント	25,212	13,946
前払金および未収金	26,920	11,768
	474,805	390,247

(b) 包括利益計算書

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
貸付金および前払金	215,574	219,774
短期金融市場債権	76	49
他行預金	(21)	22
償却原価で計上される投資有価証券	(5,697)	4,722
金融保証契約	105	502
信用保証状	(6,508)	9,468
ローン・コミットメント	11,266	5,998
前払金および未収金	18,583	(7,047)
	233,378	233,488

17.2 貸付金および前払金の減損引当金

貸付金および前払金の減損引当金の調整は、以下のとおりである。

(a) 財政状態計算書

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
1月1日現在の残高	344,944	326,656
当期における減損費用（注記17.1(b)）	215,574	219,774
ユーロの貸倒引当金の再評価効果	-	-
期中の貸付の償却費用（回収不要なもの） [*]	(145,390)	(201,486)
12月31日現在の残高（注記17）	415,128	344,944

(b) 包括利益計算書

貸付金および前払金の当期減損費用	215,574	219,774
------------------	----------------	----------------

^{*} 2021年12月31日に終了した会計年度中に償却され、まだ強制執行活動を必要とする貸付金および前払金の契約金額は、145.4百万米ドル（2020年度は201.5百万米ドル）である。留保利息は、ステージ3ではあるものの、まだ当行によって償却されていない顧客に対する貸付金および前払金の利息に関連する。

注記18 前払金および未収金

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
前払金	75,849	56,869	75,849	56,869
未収金	55,062	59,746	55,062	59,746
連結会社間の未収金	-	-	70,777	-
子会社に対する持分投資への振替え	-	-	(66,479)	-
控除：未収金に係る減損（注記18.1）	(26,920)	(11,769)	(26,920)	(11,769)
	103,991	104,846	108,288	104,846

前払金および未収金（純額）

流動	73,651	74,180	77,948	74,180
----	---------------	---------------	---------------	---------------

非流動	30,340	30,667	30,340	30,667
	103,991	104,846	108,288	104,846

前払金は主に、保険、手数料に関連した未収収入および未収手数料ならびに借入金手数料の前払金で支払いが行われた費用から成る。売掛債権は非信用オリジネーション取引に関連するものであり、それらは資金調達の構成要素ではない。

18.1 未収金に係る減損

(a) 財政状態計算書

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
1月1日現在の残高	11,768	18,815
当期における減損費用（注記18.1(b)）	18,583	(7,047)
必要でなくなった減損費用	-	-
期中の償却（回収不能なもの）	(3,431)	-
12月31日現在の残高（注記18）	26,920	11,768

(b) 包括利益計算書

	2021年	2020年
(単位：千米ドル)		
当期における減損費用	18,583	(7,047)
	18,583	(7,047)

注記19 子会社に対する投資

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
1月1日現在の残高	-	-
FEDAホールディング・カンパニーに対する投資	61,478	-
FEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニーに対する投資	5,000	-
AfrexInsureに対する投資	1	-
12月31日現在の残高	66,479	-

子会社に対する全ての投資は非流動資産として分類されている。

注記20 その他の資産

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
その他の未収金	66,846	4,646	66,350	4,646
雑資産	14,977	12,096	15,269	12,096
控除：その他の資産に係る減損（注記20.1）	(5,960)	(5,558)	(5,960)	(5,558)
	75,863	11,184	75,659	11,184
その他の資産（純額）				
流動	65,508	9,778	65,304	9,778
非流動	10,355	1,406	10,355	1,406
	75,863	11,184	75,659	11,184

上記その他の未収金には、税金を含む請求書支払いにより生じる、一部の加盟国からの未収還付税額が含まれる。アフリカ輸出入銀行設立条約第14条に従い、当行は全ての課税および関税を免除されている（注記37を参照のこと。）。その他の未収金は流動に分類され、従業員貸付金に係る未収金の一部のみが非流動に分類される。

20.1 その他の資産に係る減損

その他の資産に係るECLは、全期間ベースで見積もられている。

(a) 財政状態計算書

	当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
1月1日現在の残高	4,322	4,322

当期における減損費用	1,638	-
12月31日現在の残高（注記19）	5,960	4,322

注記21(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
1月1日現在の期首残高	-	-	-	-
少数持分株式の購入	38,060	-	-	-
上場債券の購入	99,013	-	99,013	-
総額	137,073	-	99,013	-
控除：当期における公正価値調整	(836)	-	(836)	-
12月31日現在の公正価値で測定される金融資産（純額）	136,237	-	98,177	-

公正価値で測定される投資は、ナイジェリアのフィデリティ・バンク・ピーエルシーが発行した5年物シニア無担保Reg S / 144Aユーロボンドである。当該債券はアイルランド証券取引所に上場されている。

当行グループは、リキッド・テレコミュニケーション・ジャージー（Liquid Telecommunication Jersey）（20百万米ドル）、エコガス・ビー・ブイ（ECOW-GAS B.V）（1.7百万米ドル）、ティー・エヌ・ディー・エス・エー（TND SA）（11.4百万米ドル）およびコボ360インコーポレーテッド（KOB0360 Incorporated）（5百万米ドル）の少数未公開株式に対して投資を行っている。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は全て流動資産として分類されている。

注記21(b) 償却原価で計上される金融資産

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
1月1日現在の期首残高	99,342	30,268
期中の追加	174,683	69,074
期中の処分	(30,324)	-
総額	243,701	99,342
控除：減損引当金	-	-
12ヶ月のECL	(55)	(5,752)
償却原価で計上される金融資産（純額）	243,646	93,590

これらの投資は、アブダビ首長国、黒海貿易開発銀行およびアフリカ金融公社に対するものである。これらの投資は、ECLの目的上、ステージ1に配分されている。前年は、ジンバブエ準備銀行が発行した短期国債を含んでおり、ECLの目的でステージ1に配分されていた。これらのジンバブエ準備銀行の商品は2021年度中に満期を迎えた。

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
償却原価で計上される金融資産（純額）		
非流動	243,646	93,590

注記22 銀行預り金

(単位：千米ドル)	当行グループおよび当行	
	2021年	2020年
1月1日現在の残高	7,228,681	5,225,516
期中の追加	3,420,412	5,211,323
期中の返済	(3,720,438)	(3,208,158)
12月31日現在の残高	6,928,655	7,228,681
流動	2,456,505	2,994,192
非流動	4,472,150	4,234,489
	6,928,655	7,228,681

金融機関からの借入金には、満期まで１ヶ月から13年までの短期および長期の借入金があり、金利は0.2%から4.86%である。長期借入金は、同じ期間の特定の資産に対応している。

注記23 短期金融市場預金

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
短期金融市場預金	1,411,075	823,416
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
流動	1,411,075	823,416

注記24 発行済負債証券

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
1月1日現在の残高	3,082,970	3,080,608
期中の追加	1,300,000	-
期中の返済	(941,500)	-
ディスカウントおよびプレミアムの減価償却部分	1,614	2,362
12月31日現在の残高	3,443,084	3,082,970
流動	145,000	941,500
非流動	3,298,084	2,141,470
	3,443,084	3,082,970

2021年度第２四半期中、当行は1.3十億米ドルのデュアル債（600百万米ドルの５年満期債および700百万米ドルの10年満期債）を発行したが、これは当行の国際債券市場において最大の取引であった。

償却原価で計上される負債証券	利率 (単位：％)	2021年 (単位：千米ドル)	2020年 (単位：千米ドル)	発行日	満期日
2021年満期固定利付負債証券	4.00	-	900,000	2016年10月	2021年５月
2023年満期固定利付負債証券	5.25	500,000	500,000	2018年10月	2023年10月
2024年満期固定利付負債証券	4.13	750,000	750,000	2017年６月	2024年６月
2029年満期固定利付負債証券	3.99	750,000	750,000	2019年９月	2029年９月
2026年満期固定利付負債証券（デュアル）	2.63	600,000	-	2021年５月	2026年５月
2031年満期固定利付負債証券（デュアル）	3.80	700,000	-	2021年５月	2031年５月
2021年満期私募変動利付債		-	41,500	2017年７月	2021年７月
2022年満期私募変動利付債		145,000	145,000	2018年７月	2022年８月
控除：未払債券の償却		(1,916)	(3,712)		
追加：未払債券のプレミアム		-	182		
		3,443,084	3,082,970		

注記25 固定資産

	当行グループおよび当行							
(単位：千米ドル)	土地	建物	車両	什器および 設備	建物付属 設備	建設 仮勘定	使用権 資産	合計
2021年12月31日に終了した会計年度								
帳簿価額								
2021年１月１日現在の帳簿価額／評価	17,701	29,438	1,277	10,773	1,054	6,841	2,993	70,077
追加	6,360	393	229	1,228	-	32,263	5,170	45,643
建設仮勘定の資本組入れ	-	2,569	-	980	-	(3,549)	-	-
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価	1,890	3,742	-	-	-	-	-	5,632
振替え*	-	(4,980)	-	-	-	-	-	(4,980)
2021年12月31日現在の帳簿価額／評価	25,951	31,162	1,506	12,981	1,054	35,555	8,163	116,372

減価償却累計額

2021年1月1日現在の減価償却累計額	-	-	(847)	(8,153)	(1,041)	-	(2,006)	(12,047)
期中の変動	-	(4,980)	(197)	(1,311)	(6)	-	(1,514)	(8,008)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
振替え*	-	4,980	-	-	-	-	-	4,980
2021年12月31日現在の減価償却累計額合計	-	-	(1,044)	(9,464)	(1,047)	-	(3,520)	(15,075)
2021年12月31日現在の正味帳簿価額	25,951	31,162	462	3,517	7	35,555	4,643	101,298

当行グループおよび当行								
(単位：千米ドル)	土地	建物	車両	什器および設備	建物付属設備	建設仮勘定	使用権資産	合計
2020年12月31日に終了した会計年度								
帳簿価額								
2020年1月1日現在の帳簿価額／評価	15,809	27,415	1,237	8,669	1,044	1,341	2,993	58,508
追加	-	-	40	1,932	10	7,233	-	9,215
建設仮勘定の資本組入れ	-	1,561	-	172	-	(1,733)	-	-
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価	1,892	4,272	-	-	-	-	-	6,164
振替え*	-	(3,810)	-	-	-	-	-	(3,810)
2020年12月31日現在の帳簿価額／評価	17,701	29,438	1,277	10,773	1,054	6,841	2,993	70,077

減価償却累計額

2020年1月1日現在の減価償却累計額	-	-	(635)	(7,007)	(1,035)	-	(1,019)	(9,696)
期中の変動	-	(3,810)	(212)	(1,146)	(6)	-	(987)	(6,160)
処分	-	-	-	-	-	-	-	-
振替え*	-	3,810	-	-	-	-	-	3,810
2020年12月31日現在の減価償却累計額合計	-	-	(847)	(8,153)	(1,041)	-	(2,006)	(12,047)
2020年12月31日現在の正味帳簿価額	17,701	29,438	430	2,620	13	6,841	987	58,031

全ての固定資産は非流動資産に分類されている。

*振替えは、再評価資産の簿価総額に対して除外された、再評価日現在の減価償却累計額に関連するものである。

当行は、ナイジェリア連邦政府およびジンバブエ政府から、アフレクシムバンク・アフリカ・トレードセンター（AATC）（地域事務所）、アフリカ品質保証センター・リミテッド（AQAC）（以下「AQAC」という。）およびアフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッド（AMCE）の建設に充当される土地の一部を受領した。連邦政府から受領した土地は、政府交付金として認識され、土地の簿価算出の際に控除される。加えて、当行はまた、エジプトの新行政首都にも土地を購入し、当行の新社は当該土地の一部に建設される予定である。

報告日現在の市況を反映した建物および土地の公正価値は、それぞれ31,162,000米ドル（2020年度は29,438,000米ドル）および25,951,000米ドル（2020年度は17,701,000米ドル）であった。公正価値は、2021年12月31日に、独立評価人を用いて決定された。用いられた評価人は、RE ストラテジーズLLCで類似のプロジェクトの経験を有するテクニカル・コンサルタントであった。

注記26 無形資産

当行グループおよび当行		
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
帳簿価額 1月1日	21,863	16,384
追加	2,504	5,479

進行中のソフトウェアの追加	333	-
進行中のソフトウェアの資産計上		
帳簿価額12月31日	24,700	21,863
累積償却額		
1月1日現在	(7,912)	(4,677)
当期償却額	(3,587)	(3,235)
12月31日現在の累積償却額	(11,499)	(7,912)
12月31日現在の正味帳簿価額	13,201	13,951

注記27 預金および顧客勘定

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
預金勘定	4,499,869	3,577,759	4,523,288	3,577,759
顧客勘定	1,307,471	882,567	1,307,471	882,567
株主預金	9,874	9,800	9,874	9,800
	5,817,214	4,470,126	5,840,633	4,470,126
流動	4,817,214	2,671,446	4,840,633	2,671,446
非流動	1,000,000	1,798,679	1,000,000	1,798,679
	5,817,214	4,470,126	5,840,633	4,470,126

顧客グループ別では、上記の預金および顧客勘定は、ソブリン、企業および金融機関からのものであった。顧客勘定の預金は変動金利であるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

注記28 その他の負債および貸倒引当金

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
金融保証に係る予想信用損失引当金	1,902	1,796	1,902	1,796
ローン・コミットメントに係る予想信用損失引当金	25,212	13,946	25,212	13,946
信用状に係る予想信用損失引当金	5,423	11,931	5,423	11,931
リース負債（注記28.2）	4,547	1,018	4,547	1,018
その他の負債（注記28.1）	292,093	304,072	289,701	304,072
	329,177	332,764	326,785	332,764

金融保証、ローン・コミットメントおよび信用状に係る引当金は、オフ・バランスシートのエクスポージャーから生じ、ECL費用の累積額を表す。

28.1 その他の負債

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
前払および前受収益	107,478	130,378	107,478	130,378
未払費用	145,004	131,365	142,612	131,365
未払配当金	19,257	17,505	19,257	17,505
弁護士費用保証金	10,834	14,489	10,834	14,489
新株予約権の償還による収入	6,000	10,122	6,000	10,122
雑債務	3,520	214	3,520	214
	292,093	304,072	289,701	304,072
流動	227,606	291,034	225,214	291,034
非流動	64,487	13,038	64,487	13,038
	292,093	304,072	289,701	304,072

28.2 リース負債

	当行グループおよび当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
1月1日現在残高	1,108	1,749
未払利息	39	23

当期中の追加	4,063	-
未払利息および元本の返済	(663)	(754)
12月31日現在残高	4,547	1,018

(単位：千米ドル)	2021年	2020年
流動	995	662
非流動	3,552	356
	4,547	1,018

注記29 株式資本

当行の株式資本は4つのクラスに分類され、うちAクラス株式、Bクラス株式およびCクラス株式は5回の均等分割で払い込まれるが、最初の2回分は払込済みである。Dクラス株式は引受けの際に全額払い込まれる。株主は、配当受給権を利用して追加の株式を取得することができる。

Aクラス株式は、(a)アフリカ諸国（中央銀行その他の指定機関を通じて、直接的または間接的に発行される。）、(b)アフリカ開発銀行および(c)アフリカの地域機関・準地域機関に対してのみ発行可能な株式である。

Bクラス株式は、アフリカの公共および民間の商業銀行、金融機関ならびにアフリカの一般投資家および民間投資家に対してのみ発行可能な株式である。

Cクラス株式は、(a)国際金融機関および経済団体ならびに(b)アフリカ域外のまたは外資系の銀行および金融機関ならびにアフリカ域外の一般投資家および民間投資家に対してのみ発行可能な株式である。

Dクラス株式は、いかなる者の名義でも発行可能な株式である。

当行グループおよび当行		
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
授權資本		
1株当たり10,000米ドルの普通株式500,000株	5,000,000	5,000,000
払込資本 - Aクラス株式	375,604	332,288
払込資本 - Bクラス株式	149,444	129,504
払込資本 - Cクラス株式	53,164	52,632
払込資本 - Dクラス株式	69,100	69,100
	647,312	583,524

2021年12月31日現在の授權資本は、普通株式500,000株（2020年12月31日現在も普通株式500,000株）で構成されている。2021年12月31日現在の発行済だが全額払込済でない株式は144,553株（2020年12月31日現在は128,606株）であった。2021年12月31日現在の全額払込済株式は6,910株（2020年12月31日現在も6,910株）であった。1株当たりの額面価額は10,000米ドルである。

議決権の観点からは、株主の権利は全てのクラスについて同一である。配当は引受株式数に応じて按分される。

払込済株式資本の推移は以下のとおりである。

当行グループおよび当行				
	2021年 (単位：株)	2021年 (単位：千米ドル)	2020年 (単位：株)	2020年 (単位：千米ドル)
1月1日現在	135,516	583,524	127,272	550,548
期中において配当により払い込まれたもの	2,677	10,708	2,294	9,176
期中において現金により払い込まれたもの	13,270	53,080	5,950	23,800
12月31日現在	151,463	647,312	135,516	583,524

注記30 株式プレミアム

株式発行によるプレミアムは、株式プレミアム勘定に計上される。

株式プレミアム勘定の推移は以下のとおりである。

	当行グループおよび当行			
	2021年 (単位：株)	2021年 (単位：千米ドル)	2020年 (単位：株)	2020年 (単位：千米ドル)
1月1日現在	135,516	1,029,964	127,272	899,192
期中において配当により払い込まれたもの	2,677	36,635	2,294	37,526
期中において現金により払い込まれたもの	13,270	164,567	5,950	96,985
株式調達の取引費用	-	(11,947)	-	(3,739)
12月31日現在	151,463	1,219,219	135,516	1,029,964

2016年7月23日に開催された年次株主総会（AGM）の中で、株主は、当行のAクラス、Bクラス、CクラスおよびDクラスの全てのクラスにかけてワラントやオプション等の市場商品その他の商品を用いて最大1十億米ドルの株式調達を承認した。また、500,000米ドルの追加資本も2020年6月13日に開催された年次株主総会の中で承認された。2021年8月、理事会および株主から全ての承認を取得した後、当行は6.5十億米ドルの一般増資（以下「GCI」という。）を開始し、うち2.6十億米ドルは払込済みである。その結果、期中において15,947株（2020年度は8,244株の追加株式）の追加株式が発行され、その資本合計は253,043米ドル（2020年度は163,748,403米ドル）であった。

注記31 準備金（当行グループおよび当行）

(単位：千米ドル)	一般準備金	資産再評価準備金	事業準備用資金 積立金	合計
2021年1月1日現在残高	801,353	42,099	15,000	858,452
土地の再評価	-	1,890	-	1,890
建物の再評価	-	3,742	-	3,742
減価償却振替額：建物	-	(1,575)	-	(1,575)
留保利益からの／（への）振替え（注記32）	137,276	-	(2,816)	134,460
2021年12月31日現在残高	938,629	46,156	12,184	996,969
2020年1月1日現在残高	669,471	36,898	15,000	721,369
土地の再評価	-	1,892	-	1,892
建物の再評価	-	4,272	-	4,272
減価償却振替額：建物	-	(964)	-	(964)
留保利益からの振替え（注記31）	131,882	-	-	131,882
2020年12月31日現在残高	801,353	42,099	15,000	858,452

資産再評価準備金は、株主への分配が制限されている。

準備金の性質および目的

(a) 一般準備金

一般準備金は、将来の損失その他の予測不能なリスクまたは不測の事態等の一般銀行業務リスクをカバーするため、当行の方針に従って設定される。当行は毎年、配当控除後の利益の50％を一般準備金に振り替えている。

(b) 資産再評価準備金

再評価準備金は、土地および建物の公正価値の増加額および減少額（かかる減少が過去に資本に計上された同資産の増加に関連する場合）を計上するために使用される。資産再評価準備金から留保利益への年次の振替額は、資産の再評価額に基づく減価償却費と資産の取得原価に基づく減価償却費の差額に対して行われる。再評価資産が売却された場合、再評価準備金のうち当該資産に関連する部分は実質的に実現され、留保利益に直接振り替えられる。

(c) 事業準備用資金積立金

事業準備用資金は、当行が事業の準備段階で利用する資金を確保する目的で、2019年12月に理事会で承認された。事業の準備段階には、コンセプト・デザインを通じたコンセプト構築から決算に至るまで、事業を進めるために行われる一連の活動が含まれる。これには、技術、環境、市場、金融、法規制および弁護に係るサービス等、当該事業が投資家から収益（債券および株式の両方）を得られるようになるまでに必要とされる技術・財務支援サービスの提供が含まれる。事業準備用資金は、2017年度から2019年度までの2年間にわたり、当行の利益から総額15百万米ドルを均等に充当することが承認された。当該資金は費用全額回収のりボルピング方式で運営され、事業準備作業および関連する活動のみに充当される。期中において当該資金から2.8百万米ドル（2020年度はなし）が利用された。

注記32 留保利益

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
1月1日現在残高	772,900	630,962	772,900	630,962
当期純利益	375,810	351,685	387,295	351,685
一般準備金への振替え	(137,276)	(131,882)	(137,276)	(131,882)
一般準備金からの振替え	2,816	-	2,816	-
減価償却振替額：建物	1,575	964	1,575	964
前年度に係る配当	(87,921)	(78,829)	(87,921)	(78,829)
12月31日現在残高	927,904	772,900	939,389	772,900

注記33 配当

報告日後、理事会は、112,743,144.37米ドル（2020年度は87,921,317米ドル）の配当割当てを提案した。2021年度の配当割当ては、年次株主総会における株主の承認を条件とする。未払配当は本財務書類には反映されておらず、2022年度に留保利益の処分として資本に計上される。

1株当たり配当の内訳は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)	当行グループ		当行	
	2021年	2020年	2021年	2020年
1株当たり予定配当				
配当割当て	112,743	87,921	112,743	87,921
12月31日現在の株式数	151,463	135,516	151,463	135,516
1株当たり配当	0.74	0.65	0.74	0.65

宣言され支払われた1株当たり配当

配当割当て	87,921	78,829	87,921	78,829
前年度の12月31日現在の株式数	135,516	127,272	135,516	127,272
1株当たり配当	0.65	0.62	0.65	0.62

当行は、Aクラス株式、Bクラス株式およびCクラス株式が部分的に払い込まれていることを前提とし、配当の計算において完全払込株式の相当数を考慮した。このうち、募集時点で、40%は払込資本であり、残りの60%は請求払資本である。

注記34 ワラント

	当行グループおよび当行			
	2021年 (単位：個)	2021年 (単位：千米ドル)	2020年 (単位：個)	2020年 (単位：千米ドル)
1月1日現在	2,923	122,128	-	-
期中に発行されたワラント	1,474	68,994	3,974	161,665
期中に消却されたワラント	(802)	(30,170)	(1,051)	(39,537)
12月31日現在	3,595	160,952	2,923	122,128

注記30に詳述される承認済みのGCIは、当行がワラントやオプション等の市場商品その他の商品を利用することを可能にしている。当行は、2021年度中に1,471個の株式ワラントを発行し、802個の株式ワラントを消却した。2021年12月31日現在、3,595個（2020年12月31日現在は2,923個）の株式ワラントが、160,952,000米ドル（2020年12月31日現在は122,128米ドル）で発行されていた。

注記35 関連当事者取引

当行の関連当事者は、注記19に記載されている完全子会社および主要な経営陣である。当行は子会社と取引を行っていないが、子会社に代わって費用を支払い、その金額を回収可能額として計上している。

関連当事者取引の詳細は以下のとおりである。

35.1 会社間残高

	当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年
FEDAホールディング・カンパニーへの預け金	4,298	-
AfrexInsureへの預け金	294	-
	4,592	-

35.2 主要な経営陣の報酬

35.2.1 経営陣に対する給与および給付

期中において当行の執行役員および理事に支払われた報酬は以下のとおりである。

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
給与および短期給付	14,416	12,351	13,695	12,351
その他の長期給付	3,239	3,339	3,239	3,339
退職後給付	1,234	1,175	1,234	1,175
解雇給付	259	158	165	158
	19,148	17,023	18,333	17,023

上表の短期給付には、理事会のメンバーに対する会議手当、スタッフに対する子供の教育手当、扶養手当、帰国手当および住宅手当が含まれる。

35.2.2 経営陣に対する貸付金および前払金

当行は、経営陣を含むスタッフに貸付金および前払金を提供している。かかる貸付金および前払金については、当行退職時に支払われる従業員退職給付が保証されている。スタッフに対する貸付金および前払金は有利子であり、当行の方針に従って付与される。2021年12月31日に終了した会計年度における経営陣に対する貸付金および前払金の推移は以下のとおりである。

	当行グループ		当行	
(単位：千米ドル)	2021年	2020年	2021年	2020年
1月1日現在の残高	1,519	2,864	1,519	2,864
期中の貸付実行額	2,571	2,195	2,571	2,195
期中の貸付返済額	(1,379)	(3,540)	(1,379)	(3,540)
12月31日現在の残高	2,711	1,519	2,711	1,519

スタッフへの貸付に対する貸倒引当金は当会計年度・前会計年度ともに計上されておらず、2021年度において償却された関連当事者への貸付はなかった（2020年度もなし）。

注記36 セグメント報告

当行グループの主要な事業子会社である当行は、国際的で多数国家が参加する貿易金融機関であり、その商品およびサービスは類似する性質を有し、全借主について適正に統一された方法で構成され、分配されてい

る。当行の事業セグメントの主要な報告様式には、貸付業務および財務業務が含まれる。貸付業務には、アフリカ域内における貿易およびアフリカ域外との貿易を促進するための貸付、信用状および保証等のファシリティへの投資が含まれ、財務業務には、借入による資金調達、余剰流動性の運用ならびに当行の外国為替リスクおよび金利リスクの管理が含まれる。当行の地域別および業種別の貸付金および前払金の配分は、注記3.3.4に開示されるとおりである。

	当行					
	2021年			2020年		
(単位：千米ドル)	貸付業務	財務業務	合計	貸付業務	財務業務	合計
損益およびその他包括利益						
利息収入	995,127	11,923	1,007,051	913,538	19,384	932,922
手数料収入	114,823	-	114,823	111,292	-	111,292
手数料費用	-	(7,998)	(7,998)	-	(7,138)	(7,138)
その他の営業利益	11,292	-	11,292	42,790	(8,239)	34,551
その他の利息収入	-	1,332	1,332	-	1,076	1,076
セグメント別収益合計	1,121,242	5,257	1,126,499	1,067,620	5,083	1,072,703
控除：利息費用	(43,541)	(261,497)	(305,039)	(4,427)	(354,407)	(358,834)
外国為替調整および公正価値調整	(19)	-	(19)	(20,180)	13,154	(7,026)
控除：人件費および一般管理費	(170,917)	(3,781)	(174,698)	(112,125)	(5,064)	(117,189)
控除：減価償却費および償却費	(11,595)	-	(11,595)	(9,395)	-	(9,395)
減損前のセグメント別利益	895,170	(260,021)	635,149	921,493	(341,234)	580,258
控除：金融商品に係る信用損失	(233,378)	-	(233,378)	(233,488)	-	(233,488)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの公正価値利益	(14,477)	-	(14,477)	4,915	-	4,915
当期純利益	647,316	(260,021)	387,295	692,920	(341,234)	351,685
財政状態						
セグメント別資産	18,427,353	3,388,903	21,816,256	16,432,100	2,816,746	19,248,846
資本支出	114,498	-	114,498	58,031	-	58,031
期末現在の資産合計	18,541,851	3,388,903	21,930,754	16,490,130	2,816,746	19,306,877
セグメント別負債	1,558,601	16,408,313	17,966,913	4,802,889	11,137,020	15,939,909
資本	-	-	3,963,841	-	-	3,366,967
負債および資本合計	1,558,601	16,408,313	21,930,754	4,802,889	11,137,020	19,306,877

セグメント別収益は100%外部収益であるため、セグメント間収益はない。当行は、単一の顧客との間で、当行の収益合計の10%を超える取引は行っていない。事業セグメント間の移転価格は、当行の価格設定枠組みに基づいている。

注記37 課税

アフリカ加盟国が署名および批准したアフリカ輸出入銀行の設立条約第14条によれば、当行の財産、資産、収益、業務および取引は、全ての課税および関税を免除されている。

注記38 新型コロナウイルス感染症による事業およびECLへの影響

新型コロナウイルス感染症によって生じた経済の混乱からの世界経済の回復は、公衆衛生上の懸念が軽減され、ワクチン接種率が改善したことにより、人の集まりや移動に対する制限が解除されたため、2021年においても続いた。世界の生産高は大幅に回復したが、多くの地域でばらつきが生じ、先進国経済では大幅な財政・金融刺激策が引き金となり需要が急増した。しかしながら、ワクチン接種率に格差があったため、新型コロナウイルス感染症の変異株が急増し、またワクチン耐性株が出現して様々な健康被害をもたらし、供給制約を悪化させる懸念が高まった。その結果、世界経済は深刻な打撃を受け続け、一部の国ではGDP成長率が低下した。この過程で、多くの主要経済部門が悪影響を受けた。この中には、特に、航空部門、物流部門、観光部門およびエンタメ部門が含まれる。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、世界経済の見通しの継続的な見直しを促したため、予想信用損失（ECL）に関する当行の仮定（特に将来予測的な情報）の継続的な見直しが必要となった。一般的に、新型コロナウイルス感染症によるECLへの主な影響は、パンデミックに起因する厳しい経済環境により悪影響を受けた融資枠の当初合意条件の変更による影響であった。このため、経営陣は当会計年度中の影響を検討した。さらに、経営陣は、顧客と常に関わり、これらの問題を解決してきた。

予想されるもう1つの主な影響は、将来予測的な情報に対するもので、新型コロナウイルス感染症による経済予測の変更を織り込むためにモデルを更新するか、（モデルを更新できない場合は）この影響を考慮するために追加のオーバーレイを適用することが予想されている。この点に対処するため、当行は、PDを算定する際、最悪のシナリオに対して、より高い確率加重を適用した。加えて、当行は、モデルが算出したECLについて十分でないと考えた場合には、追加のオーバーレイを適用した。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響による事業環境の不確実性が存在しているものの、当行の経営陣は、当行の継続企業の前提として継続する能力について評価を行い、当面の間事業を継続するための財源を有していることを確信している。2021年12月31日に終了した会計年度の当行の業績は、前会計年度の業績と比較して良好であった。当行の貸付金および前払金のポートフォリオの質は、引き続き健全であった。予想どおり、当行は、十分な収益性、健全な流動性、ならびに既存および将来の取引量を支える強固な資本水準を反映し、健全な財務状態で当期を終了した。

注記39 報告日以後に生じた事象

報告日以後において、本財務書類の解釈に影響を与える重要な事象は生じていない。しかしながら、新型コロナウイルス感染症のパンデミックがもたらした重大なマクロ経済的課題（上記注記38に記載）に加え、世界的な地政学的その他の課題および不確実性により、当行グループの事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

現在、世界経済は、ロシア・ウクライナ間の紛争が継続しており、米国、欧州連合および英国等、他の主要なグローバル・プレーヤーの介入を招いていることから、いくつかの例外的な課題に直面している。現在の紛争は、世界市場に重大な混乱、不安定およびボラティリティをもたらし、エネルギー価格、石油価格およびその他のコモディティ価格のさらなる高騰を招き、サプライチェーンのさらなる混乱を招く可能性がある。これらの市場の混乱による世界市場への影響、特にアフリカ経済への影響は、現時点で不明であり、当行グループとウクライナおよびロシアの事業体との取引は、極めて限定的である。加えて、当行グループは、これらの国々に対する貸付金および前払金のエクスポージャーを有していない。

注記40 財務書類の承認

財務書類は2022年3月26日の取締役会で承認された。

（ ）財政状態および経営成績に関する経営陣の説明および分析

本項では、アフリカ輸出入銀行およびその完全子会社（合わせて「当行グループ」という。）の連結財務書類について記載および説明する。a) FEDAホールディング・カンパニー、FEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニーおよびFEDAキャピタルというアフリカ輸出入銀行の一部の完全子会社で構成されるアフリカ輸出開発基金（以下「FEDA」という。）プラットフォーム、b) アフレクシムバンク・インシュアランス・マネジメント・カンパニー（以下「AfrexInsure」という。）、c) アフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッド（以下「AMCE」という。）ならびにd) アフリカ品質保証センター・リミテッド（以下「AQAC」という。）は、当行グループ内の子会社である。以下では、当行グループの2023年12月31日に終了した会計年度の監査済みの連結および個別の財政状態計算書、包括利益計算書およびキャッシュ・フロー計算書について説明する。

経営環境

2023年度は、地政学的な紛争および緊張、特にウクライナ危機およびガザ紛争によって特徴づけられた。これらの紛争は、高インフレ水準、金利の上昇、広範なソブリン債務問題、為替レートの大幅な変動等2022年度からの長引く問題や中国経済の減速と相まって、経済成長を鈍化させ、不確実性を生み出した。米国経済は2023年度末にかけてわずかに拡大したが、英国および日本の経済は景気後退に陥り、ユーロ圏は停滞したままであった。その結果、2023年度の世界経済は、開発途上国の牽引による3%の小幅な成長となった。こうした課題を踏まえると、世界経済は小幅な推移が続くと予想され、2024年度の成長率は2.9%と予測される。

多くの逆風、とりわけインフレ圧力、金利上昇、外貨不足、債務の持続可能性への懸念、サプライチェーンの混乱、地政学的緊張の高まり、気候変動の波及効果および格付機関による一部の主要なアフリカ経済の格下げに起因するアフリカ諸国が2023年度中に経験した経済的課題にもかかわらず、アフリカ大陸は期中の4%の成長であったと推定される。また、2024年度にアフリカ大陸が再び世界経済成長の重要な原動力となることも予想される。これは主に、コモディティ依存から脱却した経済の多様化、主要な輸出市場の明るい展望、主要な成長分野への意識的な戦略的投資、さらに先進国市場の経済、特にインフレおよび金利に関する安定化等の要因が組み合わさってもたらされる。

これらの課題および制約にもかかわらず、アフリカ輸出入銀行の経営陣は、アフリカ大陸に特有のニーズに対応するために設計された、カスタマイズされたプログラムおよび設備を提供することで、加盟国の支援に引き続き焦点を当てた。

これらの努力および介入は、加盟国が貿易金融のコミットメントを守り、重要な輸入品を評価し、食料安全保障および商品生産を促進し、サプライチェーンのボトルネックを緩和し、気候変動から生じる課題に適應する助けとなった。

経営陣は、年間予算額を超え、2022年度の業績を大幅に上回った2023年度の財務結果に満足している。この結果は、前述の厳しい経営環境にもかかわらず達成されたものである。当該業績の詳細は以下に記載される。

当行グループの財務結果の概要

当行グループの財務結果の概要は以下のとおりである。

- ・総収益は、2022年12月31日に終了した会計年度の1.5十億米ドルから73.33%増加し、2023年12月31日に終了した会計年度は2.6十億米ドルとなった。

- ・利息収益（純額）は、2022年度から58.67%増加し、1.4十億米ドルとなった。
- ・純利益は、前年度の455.3百万米ドルから66.07%増加し、756.1百万米ドルとなった。
- ・オンバランスシートの資産合計は、2022年12月31日現在の27.9十億米ドルに対して、2023年度末は33.5十億米ドルの水準となった。
- ・資産合計および偶発債務（保証および信用状）は、2022年12月31日現在の31.1十億米ドルから19.09%増加し、37.3十億米ドルとなった。
- ・貸付金および前払金（純額）は、2022年度末の残高を16.36%上回り、2023年度末現在は26.8十億米ドルとなった。
- ・当行グループの資産合計に占める流動資産の割合は、前年度の14.71%に対して、2023年12月31日現在は16.80%となった。
- ・不良債権（NPL）比率は、2022年12月31日現在の3.40%に対して、2023年12月31日現在は2.47%となった。
- ・当行グループの経費比率は、2022年12月31日に終了した会計年度の21.88%に対し、2023年12月31日に終了した会計年度は19.09%となった。
- ・当行グループの平均株主資本利益率および平均総資産利益率は、それぞれ13.31%（2022年度は9.91%）および2.56%（2022年度は1.87%）となった。
- ・当行グループの全額払込済株式に係る基本的1株当たり利益は8,478米ドル（2022年度は6,040米ドル）となった。
- ・自己資本比率は、2023年度末現在23.77%という健全な水準であった（2022年度は27.62%）。

当行グループの財務実績は、他の子会社がまだ発展の初期段階にあったため、当行およびFEDAの業績に大きく影響された。当行グループの2023年12月31日に終了した会計年度（2023会計年度）の財務結果について、2022年12月31日に終了した年度（2022会計年度）と比較したより詳細な分析は、以下の項に記載される。

グループ財務実績

利息収益（純額）および金利差益（純額）

当行グループの利息収益（純額）は、58.67%増加し1.4十億米ドルに達した（2022会計年度は910.3百万米ドル）。これは主に、2023会計年度に利息収入が78.58%増加し2.5十億米ドルに達したことによるものであった。報告された利息収入の増加は、主に当行の貸付金および前払金のポートフォリオの増加ならびに金利上昇に伴う利回りの上昇によるものであった。2023会計年度の利息費用は前会計年度を上回ったが、これは主に、指標金利の増加および借入水準の上昇に伴う平均借入費用の増加によるものであった。

金利差益（純額）は、前年度の3.83%の水準と比較して4.96%に改善した。この好業績は、前述の通り、期中に計上された利息収益の増加による影響を反映した。

利息外収益

手数料収入の合計は、主に保証、信用状および顧客アドバイザー・サービスから生じる当行の収益により、140.1百万米ドルとなった（2022年度は104.7百万米ドル）。2023年12月31日に終了した会計年度において、保証および信用状からの収益は、7.96%増加し73.4百万米ドルに達したが、これは主に、未積立の事業活動の拡大によるものであった。2023年12月31日に終了した会計年度において、当行は57.7百万米ドルの顧問料収益を得た（2022年12月31日に終了した会計年度は33.9百万米ドル）。この増

加は主に、2022年12月31日に終了した会計年度と比較して期中に締結された顧問契約数が増加したことによるものであった。

営業利益

当行グループの営業利益の合計は、利息収益（純額）、手数料収入（純額）およびその他の営業利益の合計であり、2022年度の水準を54.70%上回り1.6十億米ドルに達した。この増加は主に、2023年度に総収益が74.20%増加し2023年度に2.6十億米ドルに達した（2022年度は1.5十億米ドル）ことによるものであり、利息収入が2.5十億米ドル（93.93%）（2022年度は1.4十億米ドル（91.62%））と、総収益に唯一最も貢献した。総収益の増加を下支えたのは利息収入の増加であり、固定利付の資産および世界的な金利上昇の双方によるものであった。さらに、未積立の活動の拡大および以前に償却したファシリティの回収努力が総収益の増加に寄与した。

営業費用

当行グループの営業費用は、34.93%増加し304.5百万米ドルに達した（2022会計年度は225.7百万米ドル）。当行グループの費用は十分に抑制され予算内に収まったが、2023年度における営業費用合計の前年度比伸び率が2022年度より相対的に高かったのは、主に人件費が28.55%増加、管理費が42.23%増加したことによるものであり、それぞれ合計128.3百万米ドルおよび159.1百万米ドルであった。この増加は主に、世界的なインフレ圧力および2026年12月まで実施中である5ヶ年の第6次戦略計画において構想されている拡大した事業活動を支える人材能力の向上によるものであった。

2023会計年度の減価償却費は、22.13%増加し17.1百万米ドルに達したが、これは主に、当行グループの減価償却可能資産の増加によるものであった。

当行グループの費用合計に占める当行の割合は、95.69%（2022会計年度は97.51%）であった。子会社事業体の2023会計年度の営業費用は、13.1百万米ドル（2022会計年度は5.6百万米ドル）であり、主にFEDA事業体、AfrexInsure、AMCEおよびAQACにより生じた人件費および管理費であった。

経費比率

2023会計年度の当行グループの経費比率は、19.09%（2022会計年度は21.88%）で、戦略目標の17%から30%に沿っている。営業費用が34.93%増加したにもかかわらず、このような効率性の向上は達成された。

図 1：経費比率（2019年度 - 2023年度）

予想信用損失

2023会計年度において、IFRS第9号による減損の対象となった金融商品に係る予想信用損失（ECL）に関する当行グループの損益およびその他包括利益計算書に対する費用は、576.6百万米ドル（2022会計年度は373.8百万米ドル）であった。当該会計年度におけるECL費用の増加は、貸付金および前払金（純額）が16.36%増加したことから明らかなように、主に貸付業務の増加によるものである。

2023会計年度の貸付金および前払金は、当行グループの金融資産合計（未実行残高を含む。）の60.01%（2022会計年度は59.91%）を占めていたが、同日付のECL累計額の96.96%（2022会計年度は92.18%）を占めている。ECL累計額への貸付金および前払金の不均衡な寄与は、その他の金融商品と比較して、貸付金および前払金に関して認識されたリスクによるものであった。

図 2：IFRS第9号 - 当行の貸付金および前払金のステージ

(千米ドル)	2023年12月31日（2023年度）				2022年12月31日（2022年度）			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
総額	25,262,563	2,142,458	693,412	28,098,436	21,099,883	1,914,034	808,810	23,822,727
損失評価引当金	(140,487)	(556,550)	(356,863)	(1,053,900)	(52,854)	(259,204)	(334,988)	(647,047)
条件変更による損失	-	(7,756)	-	(7,756)	-	-	(882)	(882)
留保された利息	-	-	(262,047)	(262,047)	-	-	(208,457)	(208,457)
引当金合計	(140,487)	(564,306)	(618,909)	(1,323,703)	(52,854)	(259,204)	(544,327)	(856,386)
簿価	25,122,076	1,570,395	74,503	26,774,733	21,047,029	1,654,830	264,483	22,966,341

ステージ1 - 認識以降、信用リスクに著しい増加が認められていないまたは報告日現在の信用リスクが低い金融商品。

ステージ2 - 認識以降、信用リスクに著しい増加が認められているが、減損の客観的証拠が認められていない金融商品。

ステージ3 - 報告日において、減損の客観的証拠が認められている金融商品。

図2に示されているように、2023年12月31日現在にステージ1およびステージ2としてIFRS第9号に分類された当行の貸付金および前払金合計は、当行の貸付金および前払金の総額の97.53%（2022会計年度は96.60%）を占めた。これは、当行のポートフォリオの質が一貫して健全であり、短期に重大な損失が生じる可能性が低いことを示している。資産の質は、当行のリスク選好水準内であった。2023年12月31日現在の不良債権比率は、2.47%（2022会計年度は3.40%）であった。貸付金および前払金に関するECL資金調達率は、3.75%（2022会計年度は2.70%）であった。

図 3：貸付総額（百万米ドル）に対する当行の銀行不良債権比率（2019年度 - 2023年度）（%）

トレーディング環境が次第に厳しくなっているにもかかわらず、貸付金および前払金ポートフォリオの質が常に健全であることは、経営陣がアフリカ市場を熟知していることを示すとともに、融資メカニズムに基づく慎重なストラクチャード・トレード・ファイナンスの直接的な結果および当行の加盟国全体の優先債権者待遇の恩恵でもある。

配当金

期中の純収益が増加したことを踏まえ、また過去の傾向に沿って、取締役会は株主に対して、配当性向35%（2022会計年度は35%）に相当する264.6百万米ドル（2022会計年度は159.3百万米ドル）の配当を行うことを推奨した。さらに、2023年の年次総会での決議に基づき、2023会計年度に50百万米ドル（2022会計年度は50百万米ドル）の譲許的資金調達枠の追加特別配当が提案された。

配当水準に関する勧告を行う際、取締役会は、その他の問題の中で、当行の経営上の必要性および配当金の安定的な増加を維持する必要性等を考慮した。その他の要素には、利益パフォーマンス、インフレ、自己資本の他、継続的な事業の成長を支えるために利益を維持し、それにより内部および外部資金調達のバランスをとる必要性が含まれた。

当行は、一般増資（GCI-）による事業成長を支えるための資金調達を行うため、株主には、配当金の支払いに代えて株式を受け取るにより、当行の普通株式を追加取得する選択肢がある。

財政状態計算書

連結財政状態計算書は、2023年12月31日現在の当行グループの資産および負債ならびに株主資本の状況を示している。2023年12月31日に終了した会計年度における当行グループの資産および負債の詳細は、以下のとおりである。

資産

当行グループの総資産は、2022会計年度現在の27.9十億米ドルから2023会計年度現在の33.5十億米ドルまで20.12%増加した。当行グループの資産の増加は、主に顧客に対する貸付金および前払金（純額）ならびに現金および現金同等物の増加によるものである。

2023会計年度末の顧客に対する貸付金および前払金は、26.7十億米ドル（2022会計年度は23十億米ドル）であり、2023会計年度現在の当行グループの総資産の78.84%（2022会計年度は82.43%）を構成していた。貸付金および前受金の増加は、当行が様々な製品の提供を通じて加盟国に対する支援を継続したことによる2023年度中に発生した追加の支出によるものである。

当行の貸付金および前受金は、ほとんどが二国間ベースまたはシンジケート内で当行が直接融資した仕組貿易金融ファシリティであった。2023会計年度末現在の受益者によるローン・ポートフォリオの分析は、国営の企業を含む企業の比率が34.20%（2022会計年度は36.19%）、金融機関の比率は50.10%（2022会計年度は52.07%）およびソブリン（政府）の比率は15.70%（2022会計年度は11.74%）であったことを示した。その戦略に従い、当行は、金融機関の貿易金融事業を支援するために金融機関にクレジット・ラインを提供した。かかる戦略は、当行の大陸における存在感を高めているほか、様々な理由により当行からの直接的な融資にアクセスすることができない地域の取引相手に対する金融機関の支援も可能にしている。

当行は、45ヶ国のアフリカの国々およびCARICOM地域の6ヶ所にファシリティを提供しており、ポートフォリオのより幅広い地理的多様化を達成した。

2023会計年度の総資産の16.80%（2022会計年度は14.70%）を構成した現金および現金同等物は、2023会計年度末において5.6十億米ドル（2022会計年度は4.1十億米ドル）であった。現金および現金同等物の残高が、市場の不確実性にタイムリーに対応するための十分なキャパシティーを提供したことで、当行グループが満期において義務を果たすことを可能にしている。

信用状および保証で構成された当行グループの偶発債務は、2022会計年度現在の3.2十億米ドルと比較して2023会計年度現在で3.8十億米ドルであった。結果的に、総資産および偶発債務は2023会計年度末において37.3十億米ドル（2022会計年度は31.1十億米ドル）であった。

2023会計年度における未引出部分は8.9十億米ドル（2022会計年度は7.6十億米ドル）であった。

2023会計年度の当行グループの総資産に含まれたFEDAホールディング・カンパニーのインパクトフル投資は297.2百万米ドル（2022会計年度は155百万米ドル）に達した。

図4は、当行グループの主要な資産の概要を示している。

図4：当行グループの資産（2019年度 - 2023年度）（百万米ドル）

負債

当行グループの総負債は、2023会計年度現在27.3十億米ドルに達した。これは、2022会計年度現在に計上された22.7十億米ドルから20.71%の増加を示しており、主にファンド貸付業務に対する当行の負債で構成されている。2023会計年度現在の27.3十億米ドルに上る総負債の増加は、主に二国間ベースおよびシンジケート内のファシリティにおける3.5十億米ドルの純増加（銀行預り金）ならびに顧客からの純追加預金1.9十億米ドル（預金および顧客勘定）によるものであった。3.4十億米ドルから2.9十億米ドルへの発行済負債証券における著しい減少は、主に、500百万米ドルに達する満期債の返済によるものであった。

2023会計年度現在、銀行預り金および発行済負債証券は、当行の総負債の56.61%（2022会計年度は55.24%）を占めている。預金および顧客勘定は、当行の総負債の37.22%（2022会計年度は36.40%）を占めており、短期金融市場預金は当行の総負債の5.03%（2022会計年度は7.35%）を占めている。この資金混合が、当行が高いベンチマーク率にもかかわらず健全なバランスの借入コストを維持することを可能にしている。

2023年12月31日現在の当行グループの総負債持高には、子会社から第三者に対して支払われる負債に関連する2.3百万米ドル（2022会計年度は3.4百万米ドル）が含まれていた。

図5に示されるとおり、過去5年間の総負債の主要な構成要素は、銀行預り金および発行済負債証券の総額である借入金であった。地理的な分布の観点からみると、借入残高は、ヨーロッパ本土、北アメリカおよび南アメリカ、英国、アジア、中東ならびにアフリカにかけて広がっていった。

図5：当行グループの負債（2019年度 - 2023年度）（百万米ドル）

株主資本

当行の株主資本をほぼ反映する当行グループの株主資本は、2023会計年度において17.55%の堅調な成長を記録し、6.1十億米ドルに達した（2022会計年度は5.2十億米ドル）。この成長は、GCI プログラムが株主の支援を得て、期中に349.8百万米ドルの新たな出資を集めたことが主な要因である。期中に発生した純利益546.8百万米ドル（2022年度の配当金充当分の差し引き後）も株主資本の増加に寄与した。当行の請求払資本は、そのかなりの割合が当行の資本管理戦略の一環として信用補完されており、2023会計年度現在3.7十億米ドルである（2022会計年度は3.1十億米ドル）。

結論および今後の見通し

世界的に厳しい経営環境にもかかわらず、当行グループの2023年12月31日に終了した会計年度の業績は、予想も前年度も上回るものであった。経営陣は第6次戦略計画を着実に実行し、ステークホルダーに価値を提供してきた。その結果、当行グループは当年度も堅実な実績を収め、健全な財務状況を達成した。

経営陣は、かかる報告された健全な財務状況と、厳しさを増す経営環境による悪影響に対応するために実施された強固な戦略的措置とによって、当行グループの将来の実績のための確固たる基盤が実現できると確信している。当行グループは、適正な純利鞘を確保し、収益性が高く持続可能な成長および質の高い資産を実現するために、収益性、流動性および安全性の間で慎重なバランスを維持することに引き続き焦点を当てていく。

（ ）2024年6月30日に終了した6ヶ月間（上半期）の財務書類

アフリカ輸出入銀行

2024年6月30日に終了した6ヶ月間（上半期）の要約連結財務書類（未監査）

はじめに

本書は、アフリカ輸出入銀行（以下「当行」という。）およびその完全子会社（以下、合わせて「当行グループ」という。）の財務書類を提示し、説明するものである。子会社は、a) FEDAホールディング・カンパニー、FEDAインベストメンツ・マネジメント・カンパニーおよびFEDAキャピタルから成るアフリカ輸出開発基金（FEDA）プラットフォーム、b) アフレクシムバンク・インシュアランス・マネジメント・カンパニー（AfrexInsure）、c) アフリカ医療センター・オブ・エクセレンス・リミテッド（AMCE）ならびにd) アフリカ品質保証センター・リミテッド（AQAC）である。以下の記述は、当行グループの2024年6月30日に終了した6ヶ月間の未監査の連結財政状態計算書、包括利益計算書およびキャッシュ・フロー計算書についての説明である。

経営環境

2024年上半期の世界経済は、長引く政策の不確実性、金利の上昇およびウクライナ危機や中東危機を含む地政学的紛争に起因する多数のショックにもかかわらず、強靭さを証明した。ほとんどの先進国経済ではインフレ率が徐々に低下し、中央銀行は利上げを減速または停止した。

これらの課題および不確実性の中で、世界のGDP成長率は、2023年度の推定2.7%から2024年度には2.4%に低下すると予測されている。

アフリカ経済は、厳しい金融および財政状況、高インフレ、通貨圧力、過剰債務のリスクの高さ、地政学的不安定性、そして進行する気候危機から生じる多くの逆風にもかかわらず、再び強靭性を示した。アフリカは国際的な資金調達市場へのアクセスが改善されたことで恩恵を受け、複数のアフリカ諸国が年初以来50億米ドルを超える資金を調達した。主要経済に対する好意的なセンチメントが反映されて信用格付の見通しは良好であり、アフリカ大陸の見通しをさらに高めた。また、アフリカ大陸自由貿易協定（AfCFTA）の実施により、生産を向上し、工業化を促進し、アフリカ域内貿易を増加させ、外的ショックに対するアフリカの感受性を最小限に抑えることで、アフリカ大陸の経済の強靭さが強化されることが期待されている。その結果、アフリカ経済の成長は2023年度の3.4%から2024年度には3.8%に、2025年度にはさらに4%になると予測されている。

当行グループの財務ハイライト

当行グループの2024年6月30日に終了した6ヶ月間（2024年上半期）の業績は、子会社がまだ発展の初期段階にあったため、大部分が当行の業績を反映するものであった。当行グループの2024年上半期の主な業績指標は以下のとおりである。

- ・ 2024年上半期の純利益は、2023年6月30日（2023年上半期）における345.6百万米ドルから17.96%増加して407.7百万米ドルとなった。
- ・ 2024年上半期の不良債権（NPL）比率は、2.52%（2023会計年度は2.47%）であった。
- ・ 当行グループの平均株主資本利益率（ROAE）は12.95%（2023年上半期は12.19%）、平均資産利益率（ROAA）は2.52%（2023年上半期は2.36%）であった。

- ・ 経費比率は、2023年上半期の16.01%と比較して2024年上半期は16.98%であった。
- ・ 資産合計および偶発負債は、2023年12月31日現在（2023会計年度）の37.3十億米ドルと比較して2024年上半期末は34.8十億米ドルであった。
- ・ 2024年上半期の貸付金および前払金（純額）は26.0十億米ドル（2023会計年度は26.7十億米ドル）であった。
- ・ 現金および現金同等物は3.9十億米ドル（2023会計年度は5.6十億米ドル）であった。
- ・ 2024年上半期において現金および現金同等物は当行の資産合計の12.51%（2023会計年度は16.80%）を占めた。
- ・ 2024年上半期の利息収益（純額）は、2023年6月30日（2023年上半期）の663.6百万米ドルから24.5%増加し、826.2百万米ドルとなった。
- ・ 自己資本比率は、2023会計年度の23.77%と比較して2024年上半期は25.13%と引き続き高く、当行の長期資本管理戦略および政策目標に沿うものであった。

連結包括利益計算書および連結財政状態計算書の詳細な分析は以下のとおりである。

連結包括利益計算書

利息収益（純額）および利ざや

2024年上半期の利息収益（純額）は、2023年上半期の663.6百万米ドルと比較して24.5%増加し、826.2百万米ドルとなった。この増加は主に、利息収入が合計1.5十億米ドルと、31.25%増加したことによるものである。

かかる利息収入の増加が計上されたのは、当行の貸付金および前払金のポートフォリオの増加に加え、金利上昇に伴う利回りの上昇による。他方、2024年上半期の利息費用は654.0百万米ドルと、2023年上半期の453.0百万米ドルから44.37%増加した。これは主に、貸付金の増加に伴う負債の増加および指標金利の高騰に起因する平均借入コストの高騰によるものである。

貸付金および前払金の加重平均価格設定と加重平均資金コストの差（金利スプレッド）は、2023年上半期の4.01%から2024年上半期には3.94%へと僅かに縮小した。この縮小は主に、当行が指標金利の上昇による借り手への影響を緩和しようとしたため、貸付金および前払金の加重平均価格設定の上昇に比べて加重平均資金コストの上昇が大きかったことに起因する。

主要な事業子会社であるFEDAの利息収益（純額）は、2024年上半期に合計11.0百万米ドル（2023年上半期は9.1百万米ドル）となり、当行グループの利息収益（純額）にプラスの寄与をした。

手数料収入

当行グループの手数料収入は、主として資金提供を行わない事業活動（主に保証、信用状（LC）、決済サービスおよびアドバイザリー・サービスから成る。）から得られ、2023年上半期の59.3百万米ドルから20.07%増加して、2024年上半期には71.2百万米ドルとなった。

アドバイザリー手数料は、手数料収入全体の45.51%を占め、2023年上半期の17.9百万米ドルから2024年上半期には32.4百万米ドルに増加した。この増加は主に、2024年上半期に締結された重要なマンデートによるものである。

LCおよび保証からの収入合計は、2023年上半期の37.9百万米ドルと比較して2024年上半期には36.2百万米ドルとなり、当該期間中のLCおよび保証の平均額を厳密に反映している。

営業費用

2024年上半期における当行グループの営業費用全体に占める人件費および一般管理費（管理費）の割合は、それぞれ42.36%および51.77%であった。営業費用合計は、2024年上半期に30.38%増加して152.8百万米ドル（2023年上半期は117.2百万米ドル）となった。

2023年上半期から2024年上半期への費用のかかる30.38%の増加は、主に以下に起因する。

- ・ 人件費が2023年上半期の51.8百万米ドルから64.7百万米ドルへと24.92%増加したこと。これは、当行グループが業務量およびイニシアチブの増加を支えるために専門的な人的資源を強化したため、従業員数が増加したことによるものである。
- ・ 一般管理費が79.1百万米ドルとなり36.01%増加したこと。これは主に、インフレ圧力、宣伝活動および当行の戦略に沿った事業活動の増加によるものである。
- ・ 主にデジタル資産など減価償却資産の増加により、減価償却費が24.25%増加したこと。

2024年上半期の当行グループの営業費用には、子会社で発生した5.6百万米ドル（2023年上半期は2.3百万米ドル）の費用が含まれている。これらの費用には主に、FEDAの事業体、AfrexInsure、AMCE、AQACおよびAfCFTAアジャストメント・ファンド・リミテッドで発生した人件費および管理費が含まれる。

営業費用合計が30.38%増加したにもかかわらず、当行グループの経費比率は2023年上半期の16.01%と比較して2024年上半期は16.98%となり、戦略的上限である30%以内に収まった。

金融商品の予想信用損失

2024年上半期末において、信用減損貸付金（NPL）は、貸付金および前払金合計の2.52%（2023会計年度は2.47%）を占め、これには、当報告期間中に一部の勘定について成功した改善努力が、残りの信用減損貸付金に係る未収利息の影響により一部相殺されたことが含まれる。2024年上半期の予想信用損失（ECL）の費用は328.1百万米ドル（2023年上半期は265.7百万米ドル）で、IFRS第9号の適用範囲に含まれる貸付金および前払金ならびにその他の金融商品の残高に対して適切であると評価された。

下表に示すとおり、ローン・ポートフォリオは引き続き高い質を維持し、IFRS第9号に基づきステージ1およびステージ2に分類された貸付金および前払金は、貸付金および前払金の総額の97.48%（2023会計年度は97.53%）を占めた。かかるポートフォリオの質の高さは、当行のストラクチャード・トレード・ファイナンスによる貸付に対する慎重なアプローチ、アフリカ市場に対する深い知識、および強固なりスク管理の実践の重要性を浮き彫りにしている。

IFRS第9号の区分 - 貸付金および前払金				
	2024年6月30日			
	2024年上半期			
（単位：千米ドル）	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
総額	24,578,265	2,509,648	701,287	27,789,200
損失評価引当金	(115,373)	(892,749)	(374,653)	(1,382,775)
条件変更による損失	-	-	-	-
停止中の利息	-	-	(309,691)	(309,691)
引当金合計	(115,373)	(892,749)	(684,344)	(1,692,466)
簿価	24,462,892	1,616,899	16,943	26,096,734

IFRS第9号の区分 - 貸付金および前払金	
	2023年12月31日
	2023会計年度

（単位：千米ドル）	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
総額	25,730,151	1,674,873	693,412	28,098,436
損失評価引当金	(140,487)	(556,550)	(356,863)	(1,053,900)
条件変更による損失	-	(7,756)	-	(7,756)
停止中の利息	-	-	(262,047)	(262,047)
引当金合計	(140,487)	(564,306)	(618,910)	(1,323,703)
簿価	25,589,664	1,110,567	74,504	26,774,733

ステージ 1 - 認識以降信用リスクが著しく増加していないか、または報告日現在の信用リスクが低い金融商品

ステージ 2 - 認識以降信用リスクが著しく増加しているが、減損の客観的証拠がない金融商品

ステージ 3 - 報告日現在減損の客観的証拠がある金融商品

連結財政状態計算書

連結財政状態計算書は、当行グループの財政状態が引き続き強固で流動性を有していることを示している。

2024年6月30日現在の資産、負債および資本の状況の詳細な説明は、以下のとおりである。

資産

当行グループのオンバランスシートの資産（資産合計）および偶発負債の合計は、2024年上半期末において34.82十億米ドル（2023会計年度は37.3十億米ドル）であった。

当行グループの2024年上半期現在の資産合計は、31.1十億米ドル（2023会計年度は33.5十億米ドル）であった。

貸付金および前払金（純額）は、2024年上半期末現在当行グループの資産合計の83.59%（2023会計年度は79.84%）を占め、26十億米ドル（2023会計年度は26.7十億米ドル）であった。当行の予想どおり貸付金および前払金は僅かに減少したが、これは主に、アフリカ経済が強靱性を示しウクライナ危機に適応したため、ウクライナ侵攻に伴うアフリカへの調整貿易融資プログラム（UKAFPA）のファシリティが縮小したことによるものである。

当行グループの現金および現金同等物の残高は、2024年上半期末において3.9十億米ドル（2023会計年度は5.6十億米ドル）であった。かかる現金および現金同等物の減少は、当行が、満期を迎える債務を内部資金を用いて返済し、また、過剰流動性のその他の影響を管理するという意図的な戦略を行ったことが要因である。資産合計に対する現金および現金同等物の比率は、2024年上半期において12.51%（2023会計年度は16.80%）と、引き続き高水準でかつ当行の戦略的水準の範囲内であった。かかる高い流動性水準により、当行グループは、満期を迎える債務の確実な適時決済を含め、影響力のある事業活動計画を継続する能力を確保している。

2024年上半期現在、当行グループの偶発債務（主に信用状および保証から成る。）は3.7十億米ドル（2023会計年度は3.8十億米ドル）であった。この僅かな減少は、アフリカ・ワクチン入手トラスト（AVAT）の参加国が、当行が参加国に代わって提供した保証に基づく義務を履行し始めたことによるものである。AVATは、新型コロナウイルス感染拡大時にアフリカ諸国向けに新型コロナウイルス感染症ワクチンを調達するために使用された手段であった。

2024年上半期の当行グループの資産合計には、FEDAホールディング・カンパニーのインパクト投資318百万米ドル（2023会計年度は297.2百万米ドル）が含まれている。

負債

当行グループの負債合計は、2023会計年度の27.3十億米ドルから8.97%減少し、2024年上半期には24.9十億米ドルとなった。

当行に関する発行済負債証券は、当行が満期を迎えた債券を償還したため、2024年上半期に2.1十億米ドル（2023会計年度は2.9十億米ドル）となった。預金および顧客勘定も減少し、2024年上半期において8.0十億米ドル（2023会計年度は10.2十億米ドル）となった。銀行預り金は、2024年上半期においてほぼ横ばいの12.5十億米ドル（2023会計年度は12.6十億米ドル）となった。

2024年6月30日現在、当行グループの負債に占める借入金合計（銀行預り金および発行済負債証券）の割合は58.74%（2023会計年度は56.61%）、負債合計に占める預金および顧客勘定の割合は32.22%（2023会計年度は37.22%）であった。当行グループの負債合計に占める短期金融市場預金の割合は6.64%（2023会計年度は5.03%）であった。

2024年上半期の当行グループの負債合計には、子会社が第三者に支払うべき負債に関連する2.4百万米ドルが含まれている。

株式資本

当行グループの株式資本は、2023会計年度の6.1十億米ドルから2024年6月30日現在は6.2十億米ドルに微増した。この結果は主に、合計314.6百万米ドルの配当割当が承認されたことにより減少したものの、2024年上半期に計上した407.7百万米ドルの純利益によるものである。

請求払資本は、当行の資本管理戦略の一環としてその大部分が信用強化されたものであり、2024年6月30日現在3.7十億米ドル（2023会計年度も3.7十億米ドル）を維持した。

結論および見通し

当行グループは、健全な財政状態を活かして、グローバル・アフリカ全域の利害関係者の利益のため、引き続き戦略的計画の実行に専心する。この強固な財政状態は、高い流動性および資本の水準、質の高い金融資産ならびに収益性の向上によって証明されている。

経営陣は、強固な財政状態と、ますます複雑化する経営環境の課題に対処するための戦略的イニシアティブの効果的な実施により、第6次戦略計画で構想した当行グループの将来の業績を達成するための強力な基盤が形成されると楽観している。

当行グループは、収益性、流動性および安全性のバランスを慎重に取ることに引き続き重点を置き、健全な金利スプレッドの維持を目指しつつ、収益性を達成し質の高い資産の持続的な成長を促進していく。

当行グループの財務比率

	2024年6月	2023年12月	2023年6月
収益性			
平均資産利益率（ROAA）	2.52%	2.56%	2.36%
平均株主資本利益率（ROAE）	12.95%	13.31%	12.19%
経営効率			
経費比率	16.98%	19.09%	16.01%
資産内容			
不良債権（NPL）比率	2.52%	2.47%	3.60%
流動性			
資産合計に占める現金の割合	12.51%	16.80%	10.71%

自己資本

自己資本比率	25.13%	23.77%	25.00%
--------	--------	--------	--------

2024年6月30日現在の財政状態計算書（連結）

（単位：千米ドル）	当行グループ			当行		
	2024年6月	2023年12月	2023年6月	2024年6月	2023年12月	2023年6月
資産						
現金および現金同等物	3,889,673	5,621,887	3,225,540	3,889,004	5,621,431	3,225,131
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産	-	3,763	265	-	3,763	265
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	318,024	297,205	219,393	-	-	-
顧客に対する貸付金および前払金	26,001,696	26,722,831	26,014,909	26,096,734	26,774,733	26,014,909
前払金および未収金	130,445	145,595	101,295	198,291	203,842	100,798
償却原価で計上される投資有価証券	363,362	318,838	316,469	363,332	318,838	316,469
その他の資産	23,944	18,547	65,555	23,241	18,280	65,555
固定資産	367,036	328,712	164,342	227,222	226,130	163,911
無形資産	10,495	11,231	11,464	10,495	11,231	11,464
子会社に対する投資	-	-	-	307,573	295,542	221,879
資産合計	31,104,675	33,468,609	30,119,232	31,115,892	33,473,790	30,120,380
負債						
リスク管理目的で保有するデリバティブ負債	18,160	25,751	74,307	18,160	25,751	74,307
短期金融市場預金	1,652,666	1,376,761	1,073,964	1,658,024	1,377,820	1,073,964
銀行預り金	12,522,048	12,629,756	10,965,602	12,522,048	12,629,756	10,965,602
預金および顧客勘定	8,019,693	10,178,933	8,673,909	8,033,997	10,188,316	8,678,459
発行済負債証券	2,101,878	2,852,509	3,357,978	2,101,878	2,852,509	3,357,978
その他の負債および貸倒引当金	579,262	284,121	369,386	578,412	281,463	365,358
負債合計	24,893,708	27,347,831	24,515,146	24,912,519	27,355,615	24,515,669
資本						
株式資本	921,134	920,528	902,120	921,134	920,528	902,120
株式プレミアム	2,190,888	2,188,009	2,117,688	2,190,895	2,188,009	2,117,688
ワラント	175,918	183,914	183,914	175,918	183,914	183,914
準備金	1,438,869	1,438,869	1,156,592	1,438,869	1,438,869	1,156,592
留保利益	1,481,658	1,389,458	1,243,772	1,476,557	1,386,855	1,244,399
当行の所有者に帰属する資本および準備金	6,208,467	6,120,778	5,604,086	6,203,373	6,118,175	5,604,713
非支配持分	2,500	-	-	-	-	-
資本合計	6,210,967	6,120,778	5,604,086	6,203,373	6,118,175	5,604,713
負債および資本合計	31,104,675	33,468,609	30,119,232	31,115,892	33,473,790	30,120,380

2024年6月30日に終了した6ヶ月間（上半期）における損益計算書（連結）

（単位：千米ドル）	当行グループ		当行	
	2024年6月	2023年6月	2024年6月	2023年6月
利息収入	1,469,838	1,119,846	1,473,927	1,119,846
利息費用	(653,973)	(452,982)	(653,973)	(452,982)
その他の利息費用	10,353	(3,256)	(643)	(9,735)
利息収益（純額）	826,218	663,608	819,311	657,129

手数料収入	71,205	59,302	70,943	59,281
手数料費用	(2,638)	(5,756)	(2,638)	(5,756)
手数料収入（純額）	68,567	53,546	68,305	53,525
その他の営業利益	5,079	15,012	5,253	15,001
人件費	(64,746)	(51,830)	(62,293)	(50,477)
一般管理費	(79,131)	(58,182)	(76,048)	(57,275)
減価償却費および償却費	(8,962)	(7,213)	(8,820)	(7,171)
為替調整	(18,915)	1,774	(18,919)	1,636
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品からの公正価値利益（損失）	7,607	(5,432)	5,603	(11,823)
金融商品に係る信用損失	(328,054)	(265,673)	(328,054)	(265,673)
当期純利益	407,663	345,608	404,338	334,870

2024年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間（上半期）における当行グループの持分変動計算書

	株式資本	株式 プレミアム	非支配 持分	ワラント	一般 準備金	資産 再評価 準備金	事業準備用資 金 積立金	留保利益	合計
（単位：千米ドル）									
2023年12月31日現在の残高	920,528	2,188,009	-	183,914	1,375,908	54,192	8,768	1,389,458	6,120,777
包括利益合計									
上半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	407,663	407,663
包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	407,663	407,663
当行の株主との取引									
発行済未償還ワラント費用	-	-	-	(7,996)	-	-	-	-	(7,996)
上半期中において発行済かつ払									
込済の資本	606	2,879	2,500	-	-	-	-	-	5,985
上半期における配当	-	-	-	-	-	-	-	(314,637)	(314,637)
2024年 6 月30日現在の残高	921,134	2,190,888	2,500	175,918	1,375,908	54,192	8,768	1,481,659	6,210,967
2022年12月31日現在の残高	849,504	1,909,267	-	183,915	1,104,893	40,722	10,977	1,107,516	5,206,793
包括利益合計									
上半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	345,608	345,608
包括利益合計	-	-	-	-	-	-	-	345,608	345,608
当行の株主との取引									
上半期中において発行済かつ払									
込済の資本	52,616	208,421	-	-	-	-	-	-	261,037
上半期における配当	-	-	-	-	-	-	-	(209,352)	(209,352)
2023年 6 月30日現在の残高	902,120	2,117,688	-	183,915	1,104,893	40,722	10,977	1,243,772	5,604,086

2024年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間（上半期）における当行の持分変動計算書

	株式資本	株式 プレミアム	ワラント	一般 準備金	資産 再評価 準備金	事業準備用資 金 積立金	留保利益	合計
（単位：千米ドル）								
2023年12月31日現在の残高	920,528	2,188,009	183,914	1,375,908	54,192	8,768	1,386,855	6,118,175
包括利益合計								
上半期純利益	-	-	-	-	-	-	404,338	404,338
包括利益合計	-	-	-	-	-	-	404,338	404,338
当行の株主との取引								
発行済未償還ワラント費用	-	-	(7,996)	-	-	-	-	(7,996)
上半期中において発行済かつ払込								
済の資本	606	2,886	-	-	-	-	-	3,492
上半期における配当	-	-	-	-	-	-	(314,637)	(314,637)
2024年 6 月30日現在の残高	921,134	2,190,895	175,918	1,375,908	54,192	8,768	1,476,557	6,203,373
2022年12月31日現在の残高	849,504	1,909,267	183,915	1,104,893	40,722	10,977	1,118,881	5,218,158
包括利益合計								
上半期利益	-	-	-	-	-	-	334,870	334,870
包括利益合計	-	-	-	-	-	-	334,870	334,870
当行の株主との取引								
上半期中において発行済かつ払込済の資本	52,616	208,421	-	-	-	-	-	261,037
上半期における配当	-	-	-	-	-	-	(209,352)	(209,352)
2023年 6 月30日現在の残高	902,120	2,117,688	183,915	1,104,893	40,722	10,977	1,244,399	5,604,713

2024年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間（上半期）における連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千米ドル）

	2024年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2023年 6 月
営業活動によるキャッシュ・フロー				
上半期純利益	407,663	345,608	404,338	334,870
利息収益（純額）および非現金項目の調整：				
金融商品に係る信用損失	328,054	265,673	328,054	265,673
減価償却費および償却費	8,962	7,213	8,820	7,171
金融資産およびデリバティブ商品における公正価値利益	(7,607)	5,432	(5,603)	11,823
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業用資産および負債の増減前）	737,072	623,926	735,609	619,537
増減：				
前払金および未収金	15,150	25,651	5,551	26,172
デリバティブ商品	1,775	13,641	1,775	13,641
その他の資産	(5,397)	(8,615)	(4,961)	(8,615)
その他の負債	(32,185)	206,043	(27,045)	186,497
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	(20,820)	(23,130)	-	-
短期金融市場預金	280,204	(590,690)	280,204	(590,690)
預金および顧客勘定	(2,159,240)	409,668	(2,154,319)	409,668
顧客に対する貸付金および前払金	393,081	(3,556,817)	349,945	(3,556,817)
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	(790,360)	(2,900,324)	(813,240)	(2,900,607)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産およびソフトウェアに対する支払額	(29,362)	(13,797)	(6,695)	(13,536)
償却原価で保有される金融資産の購入	(44,494)	(27,351)	(44,494)	(27,351)
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	(73,856)	(41,148)	(51,189)	(40,887)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
増資および株式プレミアムによる現金	3,492	261,037	3,492	261,037
発行済未償還ワラント費用	(7,996)	-	(7,996)	-
配当金支払額	(5,156)	(2,276)	(5,156)	(2,276)
銀行預り金および負債証券における変動（純額）	(858,338)	1,808,626	(858,338)	1,808,626
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	(867,998)	2,067,387	(867,998)	2,067,387
現金および現金同等物の純減少	(1,732,214)	(874,085)	(1,732,427)	(874,107)
1月1日現在の現金および現金同等物	5,621,887	4,099,624	5,621,431	4,099,238
6月30日現在の現金および現金同等物	3,889,672	3,225,540	3,889,004	3,225,131

(6) 【その他】

該当事項なし

(7) 【発行者の属する国の概況】

該当事項なし

第三部【特別情報】

【債券及び利札の様式】

該当事項なし

振替外債の場合

本債券には振替法が適用される。

振替法第127条において準用する同法第69条第1項第7号に規定する通知事項

「第一部 証券情報」に記載の事項のうち下記イからチまでに該当する事項

イ 当該振替外債の総額

上記「第一部 証券情報 - 第1 募集債券に関する基本事項 - 2 募集要項」に記載する総額

ロ 当該振替外債の外国又は外国法人の発行する債券に表示されるべき権利の管理の委託を受けた者の名称

株式会社三井住友銀行（債券の管理会社）

ハ 各振替外債の金額

100万円

ニ 当該振替外債の利率

上記「第一部 証券情報 - 第1 募集債券に関する基本事項 - 2 募集要項」に記載する利率

ホ 当該振替外債償還の方法及び期限

上記「第一部 証券情報 - 第1 募集債券に関する基本事項 - 4 償還の方法」に記載する方法及び期限

ヘ 利息支払の方法及び期限

上記「第一部 証券情報 - 第1 募集債券に関する基本事項 - 3 利息支払の方法」に記載する方法及び期限

ト 発行者が合同して当該振替外債を発行するときは、その旨及び各発行者の負担部分

該当事項なし

チ イからトまでに掲げるもののほか、当該振替外債に担保が付されている場合にあっては、当該担保に係る信託契約の受託会社の商号及び当該担保に係る信託証書の表示

該当事項なし

